

本部町 DX 推進計画



令和 5 年 4 月

本部町

改版履歴

日付	版数	変更内容
2023 年 4 月	1.0	新規作成

目次

第1章 計画策定にあたって	1
1. DX計画の趣旨と位置づけ	1
(1) DXとは	1
(2) 本部町DX推進計画策定の目的	1
(3) 計画の位置づけと範囲	1
(4) 計画期間	2
2. 計画策定の背景	3
(1) デジタル化・DX化の現状と背景	3
(2) 国におけるデジタル化・DX化の現状	3
(3) 沖縄県におけるデジタル化・DX化の現状	4
(4) 本部町の現状と課題	4
3. 計画策定の背景計画策定全体の流れ	6
第2章 本部町DX推進計画の方針	7
1. 本部町DX推進計画の構成	7
2. DX推進方針・体制	7
(1) DX推進方針（全体方針）	7
(2) 推進体制	7
(3) 本町のDX推進に向けた考え方	8
第3章 本部町DX推進の取組事項	10
1. 暮らしのDXに向けた取組事項	10
(1) ビジョン、方針	10
(2) 課題の把握手段と各取組の調査方法	10
(3) 課題解決に向けた施策	12
2. 産業のDXに向けた取組事項	22
(1) ビジョン、方針	22
(2) 課題の把握手段と各取組の調査方法	22
(3) 課題解決に向けた施策	23
3. 行政のDXに向けた取組事項	32
(1) ビジョン、方針	32
(2) 課題の把握手段と各取組の調査方法	32
(3) 国の方針に基づく施策	33
(4) 本町の課題解決に向けた施策	41
4. ロードマップ	50
(1) 暮らしのDX	50
(2) 産業のDX	51
(3) 行政のDX	52
第4章 継続的な取組に向けて	54
1. 進捗管理	54
2. 計画の改定	54
参考資料	55
1. 課題抽出結果まとめ	55

(1) ワークショップ	55
(2) 全庁業務量調査	61
2. RPA・AI-OCR 実証の結果	64
(1) 実証の目的	64
(2) 実施内容	64
(3) 導入ソリューション	64
(4) 対象業務	64
(5) 業務内容	64
(6) 業務フロー比較	64
(7) 効果測定	65
(8) 考察	66
3. 引用元	67
4. 用語集	68

第1章 計画策定にあたって

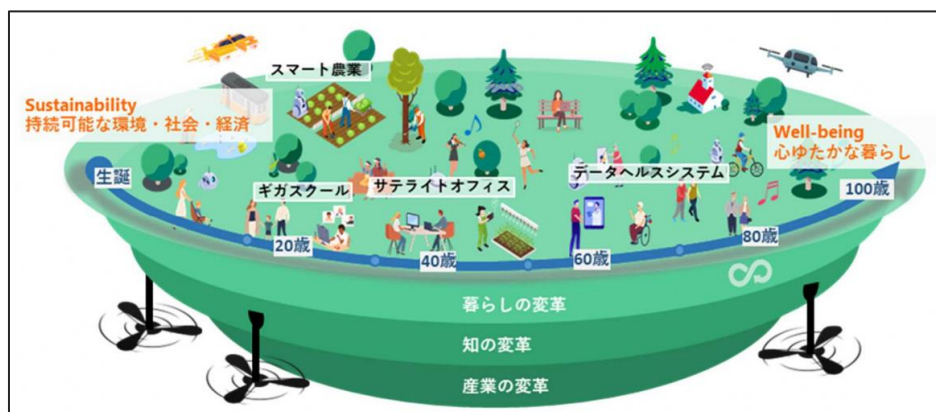
1. DX 計画の趣旨と位置づけ

(1) DX とは

デジタル・トランスフォーメーション（DX）とは、デジタルを効果的に活用し、組織の活動・内容・仕組みを戦略的、構造的に再構築していくことです。つまりは ICT の浸透により、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させるための取り組みになります。英語圏で「Trans」を「X」と略すことから、デジタルによる変革（Digital Transformation）は「DX」と略されます。国は、「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」（2020 年 12 月 25 日閣議決定）の中で DX を、「単なる新しいデジタル技術（ICT）の導入ではなく、制度や政策、組織の在り方等を新技術に合わせて変革し、地域における様々な課題の解決や社会経済活動の発展を促していくこと」と示しています。

すなわち DX とは、デジタル技術の活用により、暮らし、産業、行政などの社会のあり方を根本から変革していく手段・取組・プロセスになります。

図表 1.1.1. デジタルにより目指す社会の姿



出典：デジタル庁「デジタル社会の実現に向けた重点計画」

(2) 本部町 DX 推進計画策定の目的

昨今、誰一人取り残さないデジタル社会実現のための手段として、デジタルトランスフォーメーション（DX）が求められています。国においても、行政デジタル化に関する取り組みとして、「自治体 DX 推進手順書」を公表し、全国の自治体にて DX に関する取り組みを着実に進めていくこととされています。この状況を踏まえて、国の方針との整合性を図りつつ、住民サービスの向上や行政事務の効率化が急務になっています。

また本町は本土復帰後、1975 年には沖縄国際海洋博覧会会場となり、これを契機として様々な社会資本の整備が進められています。本土復帰から 30 年後には、国による北部振興事業が推進されるなど観光立町として受け入れ態勢が強化してきました。しかしながら、日本における人口減少に伴い、本町においても人口減少傾向にあるといった課題も抱えております。暮らし・産業・行政の様々な観点から、「本部町総合計画」の目指すまちづくりを DX の推進によって下支えするためにも、「本部町 DX 推進計画（以下、『本計画』）」を策定します。

本計画では前述の本町の特徴を意識しながら、総務省より公表された「自治体 DX 推進手順書」に基づき、デジタル化に向けた中長期的な方向性やその具体策をまとめることを目的とします。

(3) 計画の位置づけと範囲

本計画は「第四次本部町総合計画」と「第 2 期本部町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の掲げる目標を DX の面から下支えし、本町の将来像である「太陽と海と緑―観光文化のまち」の実現に向けた、各

施策を取り組むための推進方針、推進体制、取組事項（暮らし・産業・行政）を示すものとなります。
また本計画は国や県の計画・施策などを反映し、本町の実情に沿った計画とします。

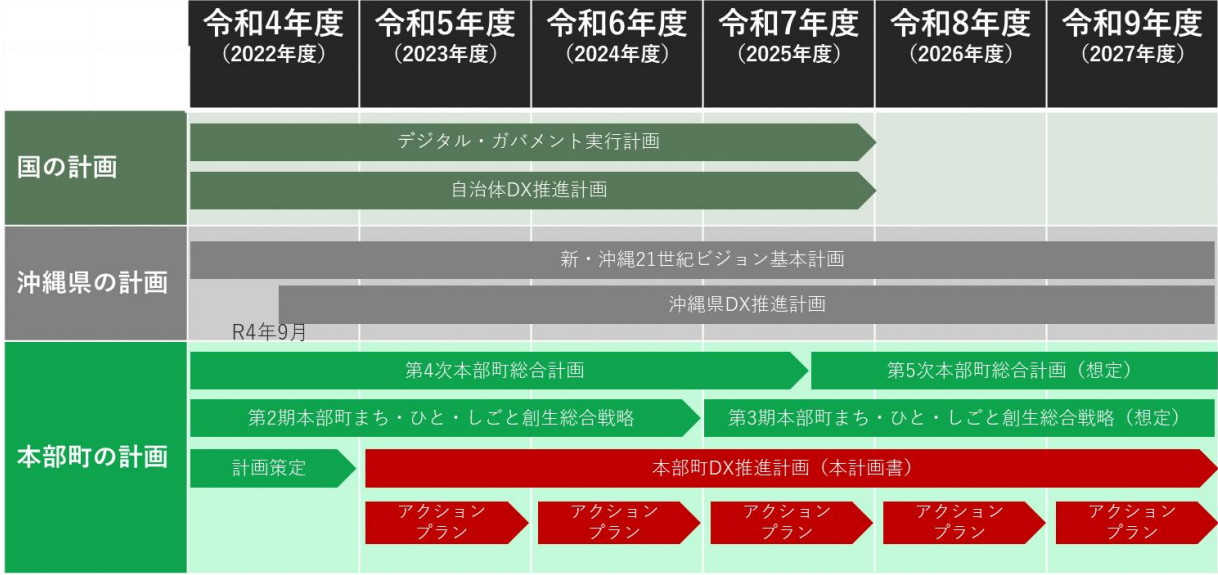
図表 1.1.2. 本計画の位置づけ



(4) 計画期間

本計画の対象期間は 2023 年度から 2027 年度までの 5 年間とします。
計画については本町の総合計画や総合戦略、国の定めるデジタル・ガバメント実行計画、自治体 DX 推進計画の進捗状況を確認し、国や県の動向も注視しながら、随時更新や見直しを行うこととします。
なおアクションプランについては、事業優先度や進捗状況、効果などについて毎年度検証を行い、社会情勢や地域ニーズの変化などを考慮しながら、事業の追加や廃止について適宜検討を行います。

図表 1.1.3. 本計画の対象期間



2. 計画策定の背景

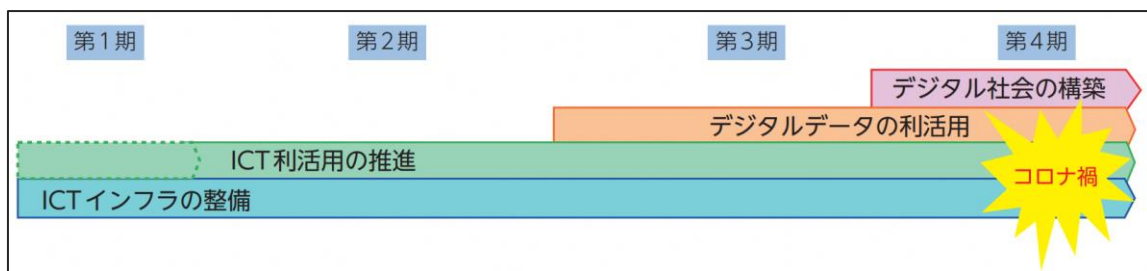
(1) デジタル化・DX 化の現状と背景

近年の急速なデジタル技術の進展・普及により、私たちのライフスタイルは目まぐるしい変化を続けており、スマートフォンやタブレットなどの情報端末や、Twitter や Instagram などの SNS の普及により誰もが簡単に情報を受発信できるようになっています。

5G（第 5 世代移動通信システム）の高速・大容量、低遅延、多数同時接続可能な通信環境の整備や、IoT（Internet of Things：モノのインターネット化）、ビッグデータ、AI・RPA の導入によるデータ活用能力の向上により、さまざまな便利なサービスが登場してきています。国民生活の様々な場面で、デジタル技術を活用することが当たり前の社会になりつつあります。また、これらの新たな技術・サービスは、人口減少下での経済成長、環境負荷削減による持続可能な社会の形成などといった地域課題解決にも有効であると期待されています。

一方、行政部門に目を向けると、新型コロナウイルス感染症の対応策として実施した給付金の受給申請手続・支給作業に遅れや混乱が生じたこと、医療機関や保健所間で陽性者の情報を共有する際に二重入力などの非効率が見られたこと、国・地方公共団体を通じて業務プロセスが異なり横断的なデータ活用が十分にできなかったことなど、行政のデジタル化の遅れが浮き彫りとなりました。行政サービスにおいても、デジタル化へのニーズが高まっており、これらへの対応が急務となっています。

図表 1.2.1. デジタル化の歴史



出典：総務省「我が国におけるデジタル化の歩み」

(2) 国におけるデジタル化・DX 化の現状

国においては、2020 年 12 月 25 日に策定した「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針（デジタル改革基本方針）」において、目指すべきデジタル社会のビジョンとして「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会」を掲げ、利用者目線のデジタル改革の必要性を示しています。

2021 年 9 月 1 日には、国民目線でのサービス創出やデータ資源の利活用、社会全体の DX の推進を通じ、全ての国民にその恩恵が行き渡る社会を実現すべく、デジタル庁が発足し、同年 12 月 24 日には、「デジタル社会の実現に向けた重点計画」が閣議決定され、デジタル社会の実現のために政府の施策が示されました。

総務省が 2020 年 12 月に策定した「自治体 DX 推進計画」では、「自治体における行政サービスについて、デジタル技術やデータを活用して、住民の利便性を向上させるとともに、デジタル技術や AI などの活用により業務効率化を図り、人的資源を行政サービスの更なる向上に繋げていくことが求められている」とし、デジタル社会の構築に向けて自治体が重点的に取り組むべき事項・内容および支援策についてまとめられました。

図表 1.2.2. 自治体 DX 推進計画の取組内容について

自治体DX推進計画の対象期間等・自治体の取組内容	
自治体DX推進計画の対象期間等	○ 2021年1月から2026年3月までを本計画の対象期間とする。 ○ 本計画は、「(仮称)Gov-Cloud」の活用に向けた検討、デジタル庁の設置など国の動向を反映させるよう適宜見直しを行うとともに、自治体の取組状況に応じたPDCAサイクルにより、進捗管理を行う。 ※ 「デジタル・ガバメント実行計画」において、「各施策の取組状況やデジタル庁の設置を踏まえ、その在り方を含めて見直しを検討するとともに、必要に応じて随時、改定等を行う」とこととされている。 ○ 総務省は、国の施策展開を踏まえつつ、業務改革(BPR)を含めた標準化等の進め方について、「(仮称)自治体DX推進手順書」として、21年夏を目途に提示する。
推進体制の構築	○組織体制の整備 ○デジタル人材の確保・育成 ○計画的な取組み ○都道府県による市区町村支援
重点取組事項	○自治体の情報システムの標準化・共通化 ○マイナンバーカードの普及促進 ○行政手続のオンライン化 ○AI・RPAの利用推進 ○テレワークの推進 ○セキュリティ対策の徹底

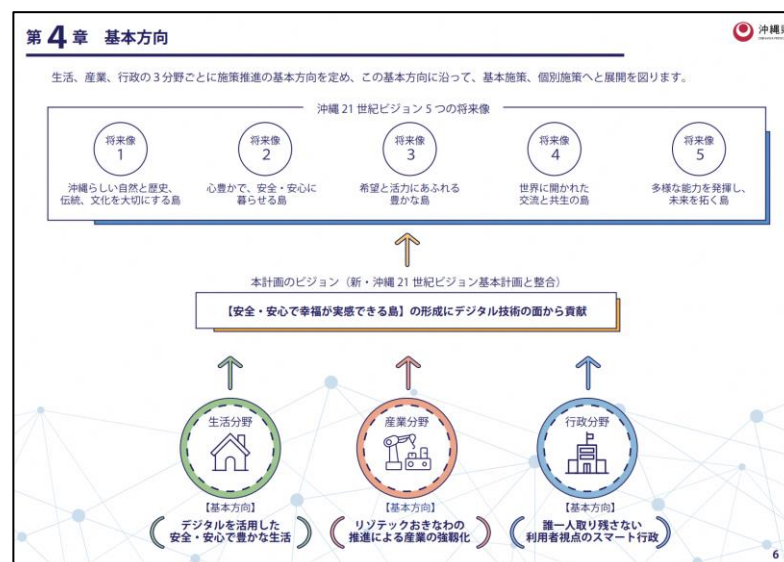
出典：総務省「自治体 DX 推進計画概要」

(3) 沖縄県におけるデジタル化・DX 化の現状

沖縄県ではデジタル技術の利活用による経済、産業構造の変革、社会課題解決などの重要性の高まりを受け、沖縄県のデジタルトランスフォーメーション (DX) に関する施策について、全庁的な体制を整備し、これを推進することを目的に「沖縄県 DX 推進本部」を設置しています。沖縄県 DX 推進本部は、おきなわ ICT 総合戦略の後継計画として、沖縄県 DX 推進計画を策定しております。その中で「ICT の活用や DX の推進によって、課題解決や価値創造を図り、沖縄振興計画の基本的指針「【安全・安心で幸福が実現できる島】の形成」に貢献する。」とビジョンを掲げています。

しかしながら、オープンデータ取組済み自治体数の推移、マイナンバーカード普及率、労働生産性の推移などが全国で最下位であり、自治体の DX 推進が急務となっています。

図表 1.2.3. 沖縄県 DX 推進計画の基本方向



出典：沖縄県「沖縄県 DX 推進計画【概要版】」

(4) 本部町の現状と課題

<位置と地勢>

本町は沖縄本島北部の本部半島の先端に位置し、東側が名護市、北側が今帰仁村と隣接し、西の洋

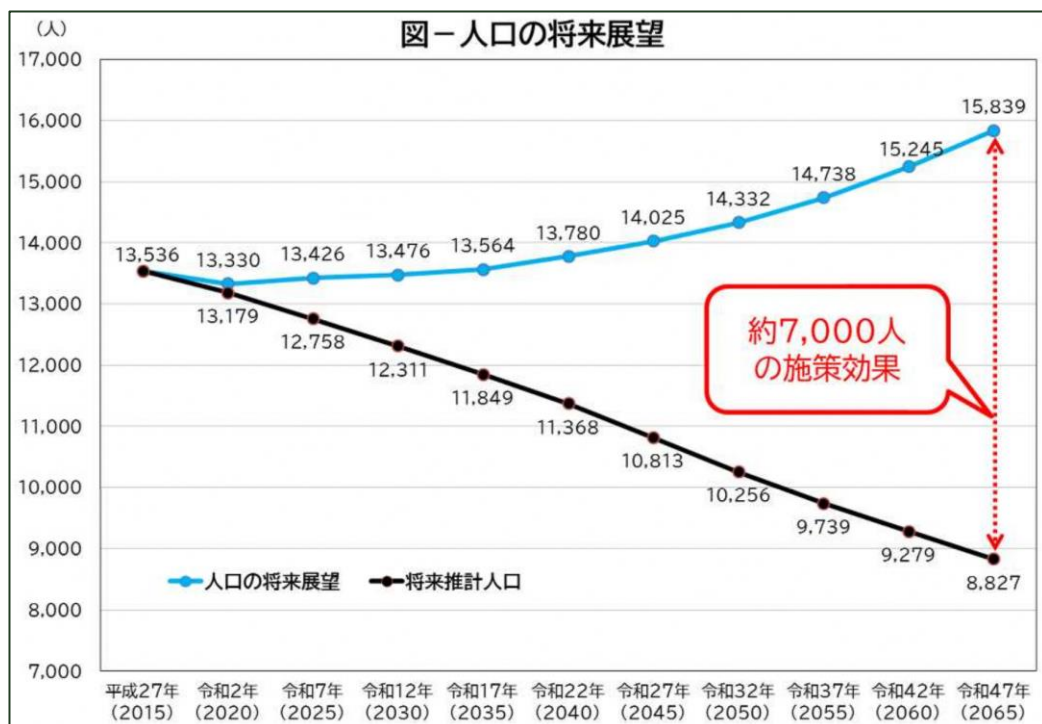
上には伊江島、北の洋上には伊是名島、伊平屋島を望む位置にあります。町の総面積は 54.35 ㎡で、全体的には東西南北約 8km の三角形に近い地形となっております。

<人口>

本町の人口は 2023 年 2 月 28 日時点で、13,017 人、世帯数は 6,553 世帯となっています。

1920 年からの傾向をみると、1950 年時点の 27,552 人をピークに 1970 年まで減少を続け、1975 年には増加に転じています。しかしながら、1975 年から 1980 年にかけて大幅に減少を示し、それ以降は毎年僅かではありますが減少が続いている状況です。転出者が転入者を上回る社会動態と共に、死亡者数が出生数を上回るといった自然動態による人口減少が本町の人口減少の要因となっています。そのため総合戦略にて、「つながりを築き、新しいひとの流れをつくる」および「若い世代の結婚・出産・子育て環境の創出」と基本目標を設定し、地域の活性化を担う人材の育成などの「人づくり」に努め、本町での定住人口の増加を目指し、2065 年に 16,000 人の総人口を目標としています。

図表 1.2.4. 本町人口の将来展望



出典：本部町「第2期本部町まち・ひと・しごと創生総合戦略」

<デジタル化に関する現状>

本町では町民への情報発信手段として、「本部町公式 LINE」「本部町子育て LINE」を運用し、暮らしの情報や災害時の緊急情報、子育て情報などの発信を行っています。

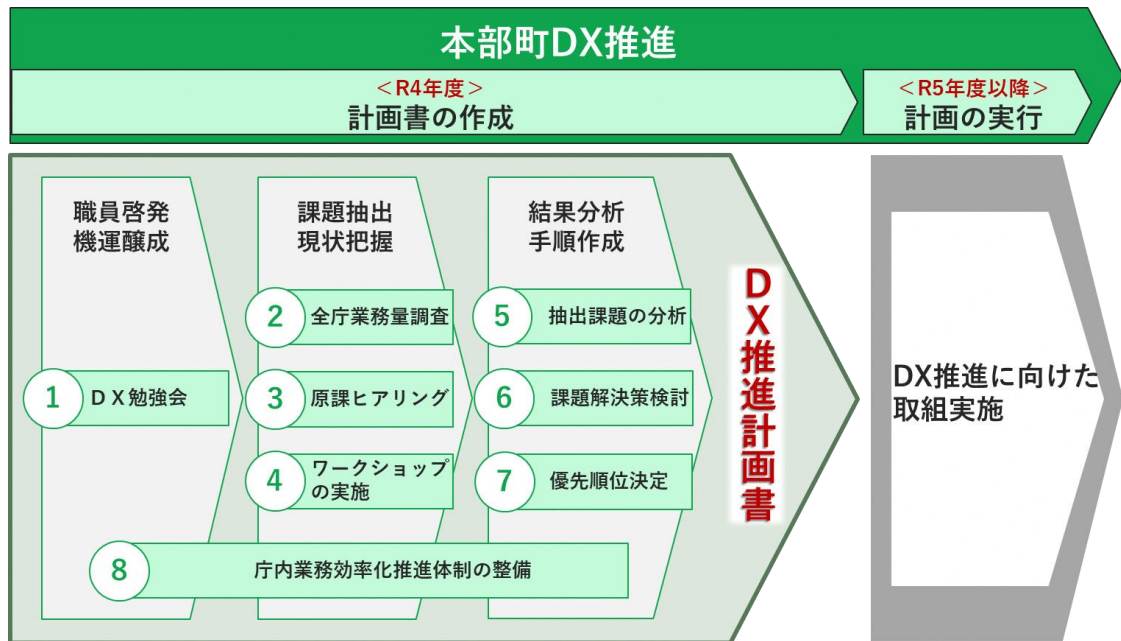
観光客向けには、観光振興を目的とした「もとぶ Free Wi-Fi」を整備し、来訪者や地域住民の利便性向上を目指しています。また、ふるさと納税の返礼品として町内の飲食店や宿泊・体験施設などで利用できる「本部町電子感謝券」を追加し、集客および町内観光の満足度向上を図っています。

3. 計画策定の背景計画策定全体の流れ

本計画を策定するにあたり、はじめに全庁職員向けに DX 勉強会を実施し、DX 推進に対する正しい理解と本町の掲げるビジョンの実現に向けて、自ら実践しようという意識の醸成図っています。そして課題事項を抽出するために、現在の業務内容の棚卸とワークショップを実施し、様々な意見の吸い上げを行っています。その結果を分析したうえで課題解決に向けた施策の検討をしています。最後に施策実施の優先度を協議し、その内容を DX 推進計画に反映させています。

合わせて 2023 年度からの DX 推進に向けた取組を実行するための推進体制についても並行して検討しています。

図表 1.3.1. 本計画策定の全体の流れ



第2章 本部町 DX 推進計画の方針

1. 本部町 DX 推進計画の構成

本計画は国の示す「自治体 DX 全体手順書」を参考に策定しています。はじめに全職員が同じ指針に向けて本町の DX 推進を行っていくための全体方針を決定しています。次に自治体 DX 推進を行ううえで全庁的・横断的な取り組みが可能な推進体制の整備をしています。最後に自治体 DX の取組実行に向けて、実際の課題を解決するための取組事項の検討を行っています。

図表 2.1.1. 本計画の構成



2. DX 推進方針・体制

(1) DX 推進方針（全体方針）

DX推進方針

人にやさしいデジタル化による誰一人取り残さない地域づくり
～持続可能な『太陽と海と緑—観光文化のまち』の実現～

本計画は、総合計画で定めている「将来まちづくり像」の実現を目指し、DX の観点から下支えを行うことを目的としています。本町の特徴である、自然の恵みや固有の文化、人間性を大切にする姿勢を基調とした観光文化を活かした持続可能なまちづくりを目指し、DX 推進を行っていきます。

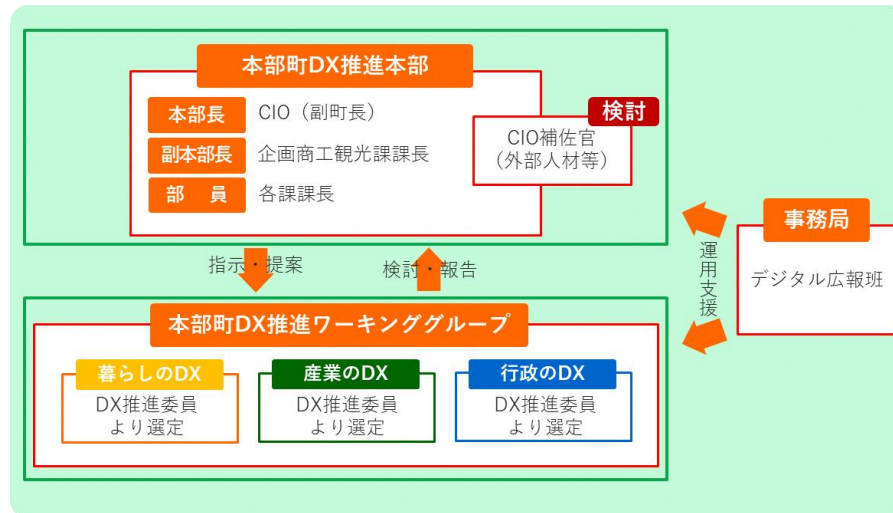
また DX を推進するにあたり、客観的なデータ、すなわちエビデンスに基づいて政策を立案するとともに、進捗管理や事業評価を行うことで、限られた資源の有効活用や、行政効率化・高度化を図る必要があります。そのためにエビデンスデータを活用した政策の点検と見直しをスピーディーに繰り返すことで、機動的な政策形成を実現していきます。

(2) 推進体制

DX 推進を行うにあたり、副町長を最高情報責任者（CIO）とした本部町 DX 推進本部にて計画の推進、進捗管理、総合的調整、計画の見直しを行います。また今後 DX 推進本部を運用するにおいては、CIO 補佐官の検討も行います。CIO 補佐官は専門的知見に基づき助言・支援を行うことが可能な外部人材等の配置を考えております。

そして本部町 DX 推進本部の下に、現状把握や課題の抽出を目的とした本部町 DX 推進ワーキンググループを設置しています。ワーキンググループでは、暮らし・産業・行政の DX の 3 つの分野毎に開催し、メンバーは事務局にて各原課から対象職員を選定し実施します。これらのワーキンググループから抽出した内容をもとに、本部町 DX 推進本部にて取組事項の決定を行います。

図表 2.2.1. 本部町 DX 推進体制



図表 2.2.2. 各組織の役割

会議	役割内容	参加者	開催頻度
本部町DX推進本部	方針検討、最終意思決定	DX推進本部委員	1回/3ヶ月
本部町DX推進WG	暮らし、産業、行政のDXに関する施策 検討DX推進本部へ検討結果報告	DX推進WGメンバー	1回/月
DX推進委員	各原課の課題事項を抽出する DX推進時の推進リーダー的役割を担う	事務局にて選定	-

(3) 本町の DX 推進に向けた考え方

本計画に記載する DX 推進に向けた取組事項は、暮らしの DX・産業の DX・行政の DX の 3 つに分類し記載しています。暮らしの DX・産業の DX に関しては、ワーキンググループにて抽出した課題に対しての施策を記載しています。

行政の DX に関しては国の方針に基づく施策と本町の課題解決に向けた施策に分けて記載しています。国の方針に基づく施策については「自治体 DX 全体手順書【第 2.1 版】」にて定められた「重点取組事項」と BPR の取組の徹底などといった「その他の取組事項」を本計画に記載しています。本町の課題解決に向けた施策については、全庁業務量調査や対象原課ヒアリングから得た結果をもとに施策を記載しています。

図表 2.2.3. 本計画に記載される施策について

■暮らしの DX

<現状課題事項に対する施策>

- ・ワーキンググループにて抽出した課題に対する取組
※ワーキンググループの実施内容については、「第 3 章 1. (2) 課題の把握手段と各取組の調査方法」を参照

■産業の DX

<現状調査課題事項に対する施策>

- ・ワーキンググループにて抽出した課題に対する取組

■行政の DX

<国の方針に基づく施策>

- 重点取組事項
 - (1) 自治体の情報システムの標準化・共通化
 - (2) マイナンバーカードの普及促進
 - (3) 自治体の行政手続のオンライン化
 - (4) 自治体の AI・RPA の利用促進
 - (5) テレワークの推進
 - (6) セキュリティ対策の徹底
- その他（自治体 DX の取組とあわせて取り組むべき事項）
 - (1) BPR の取組の徹底（書面・押印・対面の見直し）
 - (2) デジタル人材の育成・確保
 - (3) オープンデータの推進
 - (4) 官民データ連携

<本町の課題解決に向けた施策>

- 全庁業務量調査にて抽出した課題に対する取組
- 原課ヒアリングにて抽出した課題に対する取組

第3章 本部町 DX 推進の取組事項

1. 暮らしの DX に向けた取組事項

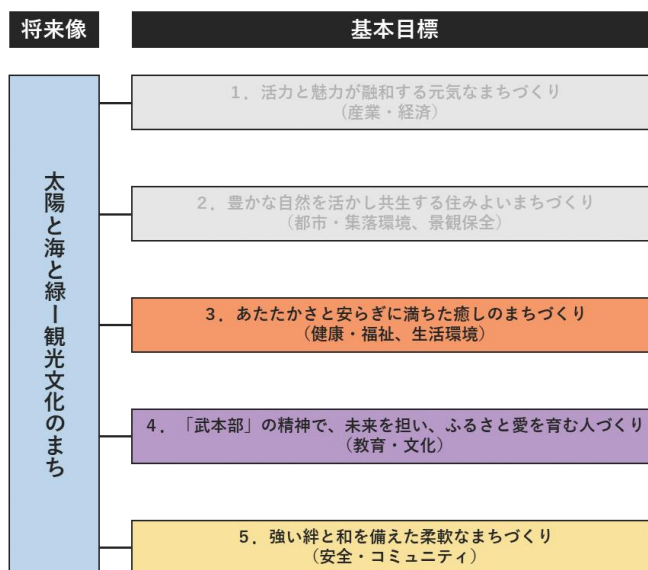
(1) ビジョン、方針

暮らしのDXビジョン

いきいきとし、開かれた暮らしやすいまちづくり

老若男女が快適に安心感をもって暮らすことができるよう、地域福祉の充実および提供方法の拡充に努めます。また、現代社会を主体的に乗り越えていける人材の育成や、町民全員が町を構成する様々な要素に参画できるような機会やネットワークを拡充していきます。

図表：3.1.1. 暮らし DX に関連する基本目標



本部町「第4次本部町総合計画」より作成

(2) 課題の把握手段と各取組の調査方法

暮らしの DX は、職員主体のワークショップを行い課題解決に向けた取組をまとめました。ワークショップのメンバーは各部門の代表という立ち位置ではなく、1 住民（主観的視野）、1 職員（客観的視野）として、必要な施策を計画するために参加しています。

またワークショップは本計画の施策検討とともに、職員の啓発・教育を意図して開催しています。

ワークショップの内容は、はじめに本町の暮らしの問題点を市民の視点と職員の視点で洗い出し、「KJ 法」※1 で分類し問題の方向性を決定します。次に現状の問題に対して、やるべきこと（ペインポイント）、やりたいこと（ゲインポイント）を挙げ、あるべき姿（To-Be）を考えます。考えた取組に対して、既存事業との対応やデジタルの仕組みを活用し、付加価値を増加させる施策を検討します。ワークショップで検討した結果として、本部町総合計画に紐づく To-Be テーマと DX 施策を表に示します。

本計画においては、ワークショップにて挙げた To-be テーマと本町の総合計画の基本目標を紐づけ、DX 施策の検討を行っています。施策検討時には挙げた意見数や取組優先度などを考慮しています。

※1 「KJ 法」：紙（付箋）に一つずつ情報を記載し、その紙をグルーピング（グループ化）して情報を整理する手法。断片的な情報やアイデアを整理する目的で用いられます。

図表 3.1.2. 課題の把握から計画策定までの流れ



図表 3.1.3. 総合計画の基本目標と WS で挙がったテーマに対する DX 施策への結び付け

基本目標	ワークショップ To-Beテーマ	DX施策
3. あたたかさど安らぎに満ちた癒しのまちづくり ・いきいきと暮らせる健康長寿の推進 ・障がい者も安心して暮らせる環境づくり ・未来を築く元気な子どもの育成 ・みんなが健康で元気に暮らせる保健・医療の充実 ・環境保全の推進 ・快適な生活環境の確保	【健康】 ・健康と食の教育 ・健康促進	① デジタル技術を有効活用した健康と食の教育プログラム推進
	【福祉】 ・子育て環境の整備 ・子どもの遊び場 ・交通弱者の買い物支援及び交通手段の拡充 ・高齢者の移動支援 ・交通環境の強化、充実 ・子育て環境の整備 ・子育て世帯支援サービス ・子育て支援	② 母子保健事業の負担軽減と住民サービスの効率化 ③ 「ゆりかごから墓場まで」支援システム（もとぶ福祉情報総合連携プラットフォーム）の構築 ④ 交通弱者移動支援MaaSの構築
4. 武本部の精神で未来を担いふさと愛を育むひとづくり ・次代を担う人材の育成 ・郷土もとぶを愛する人づくり、生涯を通して学ぶ豊かな人間形成 ・健全な心と身体を育むスポーツ・レクリエーションの推進 ・地域の誇りある歴史・文化の継承と創造 ・開かれた交流社会の創造	【教育】 ・武本部教育支援 ・ネット活用した学習 ・子どもの教育支援 ・子育て支援 ・子どもの自主性を育てよう ・スポーツ団体への支援 ・ネット活用した学習 ・本部高校ものづくり学科整備事業 ・子どもインフルエンサー育成事業	⑤ オンラインを活用した学びの場の拡充 ⑥ 学校-保護者間の連絡デジタル化
	【コミュニティ】 ・スポーツ団体への支援 ・地域コミュニティへの支援	⑦ 地域コミュニティ連携ソーシャルネットワークサービスの構築 ⑧ 防災システムの構築

(3) 課題解決に向けた施策

アクションプランの記載例

※1

施策分野	暮らしのDX、産業のDX、行政のDXのどの分野に該当するか記載		
施策名	施策名を記載	想定事業費	※2
解決する課題	施策を実施することによって解決される課題を記載		
課題の抽出方法	どのように課題を抽出したか（ワークショップ、原課ヒアリング、全庁業務量調査）を記載		
施策目的	施策を実施する目的を記載する		
施策内容			
	内容	施策の内容を記載	
	施策イメージ図	施策のイメージ図を記載	
	関係者の例	対象原課・関係者（例）	利用用途（例）
		施策実施において、関わりが発生する原課や関係者を記載	各関係者の利用用途、役割を記載
施策の想定効果	各関係者の施策実施による想定効果を記載		
備考	その他記載すべき事項がある場合に記載		

※1：SDGs17の目標のうち、該当するものを記載。

※2：想定事業費については実施する内容によって、金額が大幅に変更する可能性があります。
金額の想定範囲は下記の通りになります。

小：～5百万円（未満）、中：5百万円～10百万円（未満）、
大：10百万円～15百万円（未満）、特大：15百万円～

※3：アクションプランについては令和4年度時点の現状課題から検討したものになるため、毎年本町の状況を考慮して実施内容が変更する場合があります。

アクションプラン (暮らしの DX)

① デジタル技術を有効活用した健康と食の教育プログラム推進

施策分野	暮らしのDX												
施策名	①デジタル技術を有効活用した健康と食の教育プログラム推進	想定事業費	特大										
解決する課題	健康への意識向上、生活習慣の改善、地域食材を通じた食育、医療費削減												
課題の抽出方法	ワークショップ												
施策目的	住民の健康維持や増進のため、デジタル技術や住民の健康・医療・介護などのデータを活用し、運動機会の創出や効率的な健康管理、疾病予防に繋げ、医療費の削減に努めることを目的とする。また、地元の食材の収穫や調理体験を企画することでの食育推進も目的としている。												
施策内容	内容 自分の健康状態に応じたサービスを受けられるようにすることを目的に、「データを活用した次世代型のヘルスケアシステム」の構築を行う。そして住民一人ひとりが、自分の健康や医療・介護に関する情報（PHR）を生涯を通して時系列的に管理・活用することを可能とする。 施策イメージ図 関係者の例 <table><tr><th>関係者（例）</th><th>利用用途（例）</th></tr><tr><td>本庁職員</td><td>地域・食育情報の活用・更新 地域全体の健康への取組の状況把握</td></tr><tr><td>住民</td><td>健康に関するデータを蓄積 将来の健康状態を予測 食育などのコンテンツを自身の健康増進に活用</td></tr><tr><td>保健所</td><td>産業医との相談、予約受付 健康に関する情報提供</td></tr><tr><td>医療関係者</td><td>健康に関する情報提供 対象者の健康への取組の状況把握</td></tr></table>			関係者（例）	利用用途（例）	本庁職員	地域・食育情報の活用・更新 地域全体の健康への取組の状況把握	住民	健康に関するデータを蓄積 将来の健康状態を予測 食育などのコンテンツを自身の健康増進に活用	保健所	産業医との相談、予約受付 健康に関する情報提供	医療関係者	健康に関する情報提供 対象者の健康への取組の状況把握
関係者（例）	利用用途（例）												
本庁職員	地域・食育情報の活用・更新 地域全体の健康への取組の状況把握												
住民	健康に関するデータを蓄積 将来の健康状態を予測 食育などのコンテンツを自身の健康増進に活用												
保健所	産業医との相談、予約受付 健康に関する情報提供												
医療関係者	健康に関する情報提供 対象者の健康への取組の状況把握												
施策の想定効果	【本庁職員】 データヘルスを活用した生活習慣の早期改善や重症化予防、健康寿命の延伸により医療費の削減を実現する。 【住民】 蓄積したデータや将来の健康状態の予測から、自らの健康状態を把握し、住民一人ひとりに合った生活習慣の早期改善や重症化予防、健康寿命の延伸を行うことができる。												
備考													

② 母子保健事業の負担軽減と住民サービスの効率化

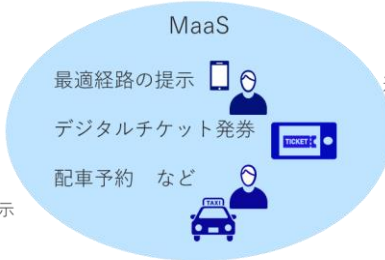
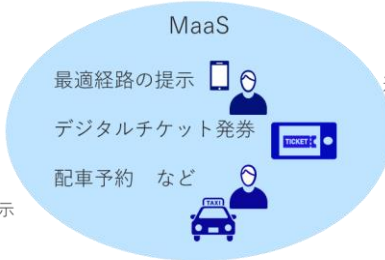
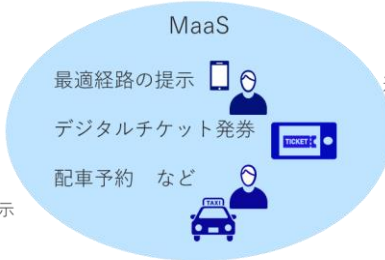
施策分野	暮らしのDX		
施策名	②母子保健事業の負担軽減と住民サービス効率化	想定事業費	小
解決する課題	予防接種のスケジュール管理や情報発信の簡素化		
課題の抽出方法	ワークショップ		
施策目的	母子手帳をアプリを活用し、乳幼児の予防接種スケジュールの調整や、医療機関・子育て情報などの情報配信を行うことでの子育て環境の充実を目的とする。		
施策内容			
内容	紙で管理している母子手帳をアプリ上でも管理可能とし、予防接種の予約や検診結果の管理、地域の子育て情報の発信まで実現する。		
施策イメージ図	現状 母子手帳の電子化		
関係者の例	関係者（例）	利用用途（例）	
	本庁職員	予防接種や地域情報発信 検診スケジュールの自動作成 予診票の電子化	
	住民	予防接種情報や地域情報の取得 母子手帳の電子化管理 検診予約の簡素化	
	医療関係者	予診票の電子化 予約対応の簡素化	
施策の想定効果	【本庁職員】 検診スケジュールの自動作成など住民への周知作業の負担軽減が期待できる。また予約電話の対応が削減される。 また、紙で管理している予診票を電子化することにより、予防接種後のシステム投入作業を簡素化（RPAなどの活用）が可能になる。 【住民】 個人専用のスケジュールを自動メール送信によるお知らせ機能により、接種忘れ、予防接種間隔の誤り、別ワクチン接種などの接種事故を防止できる。また健診やイベント情報など、自治体からの様々な子育て情報を子どもの年齢に合わせ効率よく配信できるため、住民サービス向上が期待できる。 【医療関係者】 予診票を電子化することで、紙の持参忘れ防止や業務の効率化が期待できる。		
備考			



③ 「ゆりかごから墓場まで」支援システム（もとぶ福祉情報総合連携プラットフォーム）の構築

施策分野	暮らしのDX																						
施策名	③「ゆりかごから墓場まで」支援システムの構築	想定事業費	特大																				
解決する課題	地域一体となった包括的支援、すべての住民に対する抜け漏れのない支援																						
課題の抽出方法	ワークショップ																						
施策目的	子育てや福祉関係のシステムなどの個別システムを統合し連携をすることで、迅速で高度なサービス提供を目的とする。関連情報の集約と地域関係者での共有による包括的な支援体制の構築を目指す。																						
施策内容	内容 ライフイベントに関わる情報を包括的に管理するプラットフォームを整備する。自治体だけでなく地域関係者と共有することで、「ゆりかごから墓場まで」すべての住民に対する抜け漏れのない支援を行うことを可能とする。 施策イメージ図 <table><tr><td>関係者の例</td><td>関係者（例）</td><td>利用用途（例）</td></tr><tr><td></td><td>本庁職員</td><td>必要な人に必要なタイミングで必要な情報を住民と関係企業等に提供する</td></tr><tr><td></td><td>住民</td><td>ライフイベントにおける各種オンライン手続き、物資や医療・介護などのサービスを受ける</td></tr><tr><td></td><td>地域関係者</td><td>自治体と連携したサービス提供</td></tr></table> <tr><td>施策の想定効果</td><td colspan="3"> 【本庁職員】 住民の満足度向上による地域の魅力度アップが可能になる。 【住民】 安心した地域生活を送ることが可能になる。 </td></tr> <tr><td>備考</td><td colspan="3"></td></tr>			関係者の例	関係者（例）	利用用途（例）		本庁職員	必要な人に必要なタイミングで必要な情報を住民と関係企業等に提供する		住民	ライフイベントにおける各種オンライン手続き、物資や医療・介護などのサービスを受ける		地域関係者	自治体と連携したサービス提供	施策の想定効果	【本庁職員】 住民の満足度向上による地域の魅力度アップが可能になる。 【住民】 安心した地域生活を送ることが可能になる。			備考			
関係者の例	関係者（例）	利用用途（例）																					
	本庁職員	必要な人に必要なタイミングで必要な情報を住民と関係企業等に提供する																					
	住民	ライフイベントにおける各種オンライン手続き、物資や医療・介護などのサービスを受ける																					
	地域関係者	自治体と連携したサービス提供																					
施策の想定効果	【本庁職員】 住民の満足度向上による地域の魅力度アップが可能になる。 【住民】 安心した地域生活を送ることが可能になる。																						
備考																							

④ 交通弱者移動支援 MaaS の構築

施策分野	暮らしのDX														
施策名	④交通弱者移動支援MaaSの構築	想定事業費	特大												
解決する課題	高齢者を含めた住民の交通手段の確保・観光客の滞在時時間の延長														
課題の抽出方法	ワークショップ														
施策目的	運転免許返納後の高齢者など、移動手段に課題を抱える住民・観光客に対して、公共交通機関やその他移動サービスの活用に向けた支援を行い、移動の利便性向上を図る。														
施策内容	内容 施策イメージ図 <table><tr><td>利用者</td><td>交通サービス</td><td>交通機関</td></tr><tr><td> 高齢者や観光客</td><td> MaaS 最適経路の提示 デジタルチケット発券 配車予約 など</td><td> バス タクシー シェアサイクル</td></tr><tr><td>目的地検索</td><td>運行状況・予約状況の確認</td><td></td></tr><tr><td>経路情報の提示</td><td></td><td></td></tr></table>			利用者	交通サービス	交通機関	 高齢者や観光客	 MaaS 最適経路の提示 デジタルチケット発券 配車予約 など	 バス タクシー シェアサイクル	目的地検索	運行状況・予約状況の確認		経路情報の提示		
利用者	交通サービス	交通機関													
 高齢者や観光客	 MaaS 最適経路の提示 デジタルチケット発券 配車予約 など	 バス タクシー シェアサイクル													
目的地検索	運行状況・予約状況の確認														
経路情報の提示															
関係者の例	関係者（例）	利用用途（例）													
	住民	買い物や外出の際の移動手段の検索に活用													
	観光客	周遊の際のルート検索に活用													
	交通機関	人材配置など効率的な運用に向けた活用													
施策の想定効果	【住民】 目的地を検索すると最適な交通手段が提示されるため、外出時の移動手段という課題の解決に繋がる。 【観光客】 周遊ルートの検索などに活用可能であるため、効率的な観光に繋がり、レンタカーを借りずに観光周遊が可能となる。 【交通機関】 利用客の増加や効率的な運用が可能となる。 【企業】 周遊促進に繋がり、利用客の増加に繋がる。														
備考															

⑥ 学校-保護者間の連絡デジタル化

施策分野	暮らしのDX																							
施策名	⑥学校-保護者間の連絡デジタル化	想定事業費	小																					
解決する課題	学校-保護者間の連絡を円滑化 緊急時の連絡手段の確保																							
課題の抽出方法	ワークショップ																							
施策目的	学校と保護者の連絡手段を円滑化し、重要連絡事項の漏れ防止やプリント配布の負担軽減を実現し、児童生徒と向き合う時間の確保を目的とする。																							
施策内容	内容 クラウド型の連絡システムを導入し、日々のお便りや重要連絡事項など、スムーズに保護者-教員間の連絡を行える環境を構築する。また保護者からの欠席連絡なども電話でなくアプリ上から受け付けることが可能となる。 施策イメージ図 <table><tr><th>関係者の例</th><th>関係者（例）</th><th>利用用途（例）</th></tr><tr><td></td><td>本庁職員</td><td>子どものいる家庭への一斉情報発信</td></tr><tr><td></td><td>学校</td><td>連絡事項などの発信 保護者からの出欠連絡の受付 イベントの出欠席などの保護者アンケートの実施</td></tr><tr><td></td><td>住民（保護者）</td><td>欠席連絡 連絡事項の確認</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr></table>			関係者の例	関係者（例）	利用用途（例）		本庁職員	子どものいる家庭への一斉情報発信		学校	連絡事項などの発信 保護者からの出欠連絡の受付 イベントの出欠席などの保護者アンケートの実施		住民（保護者）	欠席連絡 連絡事項の確認									
関係者の例	関係者（例）	利用用途（例）																						
	本庁職員	子どものいる家庭への一斉情報発信																						
	学校	連絡事項などの発信 保護者からの出欠連絡の受付 イベントの出欠席などの保護者アンケートの実施																						
	住民（保護者）	欠席連絡 連絡事項の確認																						
施策の想定効果	【本庁職員】 学年やクラス単位での情報発信が可能であるため、地域情報やイベント情報などの発信が簡素化される。 【学校】 お便りや学校行事などの情報を保護者に直接発信することが可能になる。また欠席連絡をアプリ上で完結できるため、電話対応の稼働削減に繋がる。 【住民（保護者）】 教育委員会や学校側から直接情報を受け取ることが可能になる。また欠席連絡がアプリ上で可能になるため、連絡が簡素化される。																							
備考																								

⑦ 地域コミュニティ連携ソーシャルネットワークサービスの構築

施策分野	暮らしのDX		
施策名	⑦地域コミュニティ連携ソーシャルネットワークサービスの構築	想定事業費	大
解決する課題	地域コミュニティの連携強化、交流・関係人口の増加		
課題の抽出方法	ワークショップ		
施策目的	すべての住民が平等にデジタル化によるサービスの恩恵を享受できるよう、必要な情報を発信することを目的とする。また、町の魅力や活動などに関する情報を発信し、交流・関係人口の増加へとつなげることも目的としている。		
施策内容			
内容	自治体の各サービスや情報を手軽に入手できるようなポータルサイトを整備する。住民や来町者がポータルにアクセスし、行政情報やイベント案内などを入手可能とし、必要な情報はプッシュ通知にて発信する。		
施策イメージ図	The diagram illustrates the interaction between residents and the local government. On the left, a group of people represents '住民・来町者など' (Residents and visitors, etc.). They interact with a smartphone labeled 'アプリ操作' (App operation). On the right, a box labeled '自治体' (Local government) contains several services: 'HP/SNS', 'マイナンバーカード連携' (My Number Card linkage), '学習コンテンツ' (Learning content), '行政活動情報' (Administrative activity information), '地域・文化・防災情報' (Local, culture, disaster information), and 'イベント情報' (Event information). Arrows indicate the flow of information: from the local government to the residents via 'プッシュ通知' (Push notification), and from the residents to the local government via 'アプリ操作' (App operation).		
関係者の例	対象原課（例）	利用用途（例）	
	本庁職員	町内連絡などの発信 災害時の情報共有 アンケートや意見の収集	
	住民	オンライン行政申請 行政情報の入手 災害時の情報取得	
	観光客	町内イベント情報の入手 文化／伝統の学習	
	地域関係者	コミュニティの情報発信 イベント案内／交流	
施策の想定効果	【本庁職員】 住民の満足度向上により自治体の価値が向上する。 「地域活性ポイント活用」、「省エネ・リサイクル促進」などの機能追加を行うことで継続的な価値提供が可能となる。 【住民】 利用者一人ひとりに合わせた情報（「欲しい情報」「必要な情報」「役立つ情報」ほか）が入手できる。 「欲しい情報がどこにあるか探せない」「どんな地域・行政サービスが受けられるかわからない」といった悩みが解決する		
備考			

⑧ 防災システムの構築

施策分野	暮らしのDX																				
施策名	⑧防災システムの構築	想定事業費	特大																		
解決する課題	災害時の迅速な情報発信																				
課題の抽出方法	ヒアリング																				
施策目的	災害時に住民の安全を確保するため、災害発生箇所の情報収集、住民への迅速な情報発信を目的とする。																				
施策内容	内容 災害が発生しやすい箇所にカメラやセンサーを設置し、河川監視や道路冠水監視、高潮監視を行い、状況確認、情報発信を行う。また将来的なデータ分析・活用に向けて、災害情報を蓄積し、災害リスクの見える化を推進する。 施策イメージ図 河川の越水が原因の箇所 河川監視カメラ 電波式水位計 ・河川の水位を常時監視 ・カメラ画像による、詳細な状況把握 小学校近隣の道路冠水箇所 河川監視カメラ 道路冠水センサー ・水位が閾値を超えると発報 ・常時画像監視が可能 高潮の被害箇所 高潮監視カメラ ・定期的に画像をアップロード ・リモートでカメラを操作し、広範囲の状況把握が可能 データの蓄積 データの利活用 ・早期の避難指示 ・災害発生リスクの予測 <tr><td rowspan="3">関係者の例</td><td>関係者（例）</td><td colspan="2">利用用途（例）</td></tr> <tr><td>本庁職員</td><td colspan="2">災害情報の収集 住民への情報発信 蓄積データの分析・活用</td></tr> <tr><td>住民</td><td colspan="2">災害時の避難情報や災害状況の把握</td></tr> <tr><td>施策の想定効果</td><td colspan="3"> 【本庁職員】 一定の閾値を超えた場合にアラートが発報されるため、迅速な災害対応が可能になる。 災害時においても、カメラやセンサーによって状況把握が可能であるため、既存の災害情報発信システムと連携することで、迅速な情報発信が可能になる。 【住民】 災害前に情報を受け取ることが可能となるため、被害を未然に防ぐことができる。 災害時においては、災害情報が早急に収集できるため避難時などに活用可能。 </td></tr> <tr><td>備考</td><td colspan="3"></td></tr>			関係者の例	関係者（例）	利用用途（例）		本庁職員	災害情報の収集 住民への情報発信 蓄積データの分析・活用		住民	災害時の避難情報や災害状況の把握		施策の想定効果	【本庁職員】 一定の閾値を超えた場合にアラートが発報されるため、迅速な災害対応が可能になる。 災害時においても、カメラやセンサーによって状況把握が可能であるため、既存の災害情報発信システムと連携することで、迅速な情報発信が可能になる。 【住民】 災害前に情報を受け取ることが可能となるため、被害を未然に防ぐことができる。 災害時においては、災害情報が早急に収集できるため避難時などに活用可能。			備考			
関係者の例	関係者（例）	利用用途（例）																			
	本庁職員	災害情報の収集 住民への情報発信 蓄積データの分析・活用																			
	住民	災害時の避難情報や災害状況の把握																			
施策の想定効果	【本庁職員】 一定の閾値を超えた場合にアラートが発報されるため、迅速な災害対応が可能になる。 災害時においても、カメラやセンサーによって状況把握が可能であるため、既存の災害情報発信システムと連携することで、迅速な情報発信が可能になる。 【住民】 災害前に情報を受け取ることが可能となるため、被害を未然に防ぐことができる。 災害時においては、災害情報が早急に収集できるため避難時などに活用可能。																				
備考																					

2. 産業の DX に向けた取組事項

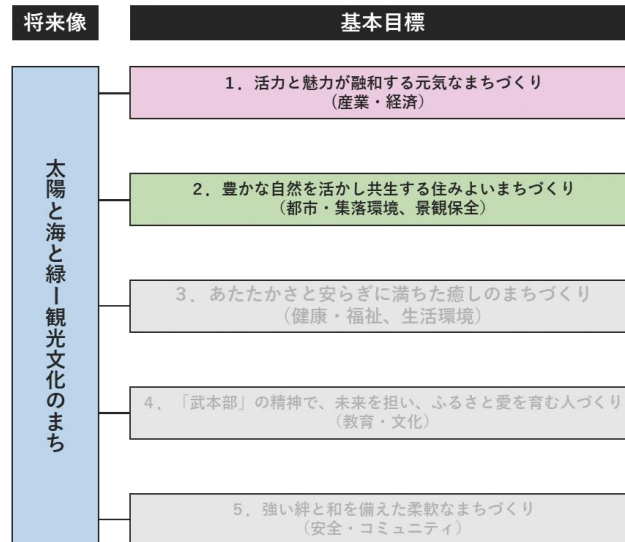
(1) ビジョン、方針

産業のDXビジョン

豊かな自然を活かし、活力と魅力あるまちづくり

本町は自他ともに魅力と感じられる、活力と魅力が融和した元気なまちを目指します。貴重な地域資源の自然環境を次の世代へと継承し、住民生活のなかに自然があふれるまちづくりを進めていきます。また住んでいて気持ちがよい、訪れてみたいと思えるまちを目指します。

図表：3.2.1. 産業の DX に関連する基本目標



本部町「第4次本部町総合計画」より作成

(2) 課題の把握手段と各取組の調査方法

産業の DX においても、暮らしの DX（第3章1.（2）課題の把握手段と各取組の調査方法）と同様にワークショップを行い、DX 施策を検討しています。

図表 3.2.2. 総合計画の基本目標と WS で挙がったテーマに対する DX 施策への結び付け

基本目標	ワークショップ To-Beテーマ	DX施策
1. 活力と魅力が融和する元気なまちづくり ・農林水産業の高付加価値化 ・地域力を活かした観光の高度化 ・にぎわいと活力あふれる商工業の振興 ・産業・経済を担う人材の育成	【全般】 ・施設整備 ・あたらしい企業・産業の創出 ・企業誘致の推進 ・定住を促すための仕事づくり	① ワークーション推進事業
	【観光】 ・観光拠点の整備 ・第一次産業の推進 ・本部町の情報発信の強化 ・観光客の町内滞留時間延長策の強化	② 全住民参加型もとふ魅力発信事業 ③ 域内観光情報の高度デジタル化促進事業
	【一次産業】 ・農業支援 ・情報発信強化 ・IoT支援 ・第一次産業の推進	④ もとふ農家情報プラットフォームの構築 ⑤ 一次産業現場でのIoT化促進
2. 豊かな自然を活かし自然と共生する住みよいまちづくり ・豊かな太陽と海と緑の保全と創造 ・地域特性に応じた都市機能の配置 ・魅力ある集落空間の創造 ・交流・流通の活性化を促す交通・情報網の充実 ・都市の快適性を高める基盤の整備	【交通・物流】 ・交通・物流の強化 ・アクセスしやすい玄関づくり ・町外へ魅力発信のための物流改革	⑥ 水納島ドローン活用配送事業
	【移住・定住】 ・空き家活用 ・移住しやすい環境づくり ・移住・定住促進事業 ・街づくりの整備	⑦ 空き家活用スタートアップ支援事業

(3) 課題解決に向けた施策

アクションプランの記載例

※1

施策分野	暮らしのDX、産業のDX、行政のDXのどの分野に該当するか記載		
施策名	施策名を記載	想定事業費	※2
解決する課題	施策を実施することによって解決される課題を記載		
課題の抽出方法	どのように課題を抽出したか（ワークショップ、原課ヒアリング、全庁業務量調査）を記載		
施策目的	施策を実施する目的を記載する		
施策内容			
	内容	施策の内容を記載	
	施策イメージ図	施策のイメージ図を記載	
	関係者の例	対象原課・関係者（例）	利用用途（例）
		施策実施において、関わりが発生する原課や関係者を記載	各関係者の利用用途、役割を記載
施策の想定効果	各関係者の施策実施による想定効果を記載		
備考	その他記載すべき事項がある場合に記載		

※1：SDGs17の目標のうち、該当するものを記載。

※2：想定事業費については実施する内容によって、金額が大幅に変更する可能性があります。
金額の想定範囲は下記の通りになります。

小：～5百万円（未満）、中：5百万円～10百万円（未満）、
大：10百万円～15百万円（未満）、特大：15百万円～

※3：アクションプランについては令和4年度時点の現状課題から検討したものになるため、毎年本町の状況を考慮して実施内容が変更する場合があります。

アクションプラン (産業の DX)

① ワークーション推進事業

施策分野	産業のDX		
施策名	①ワーケーション推進事業	想定事業費	特大
解決する課題	企業誘致、空き施設の利活用		
課題の抽出方法	ワークショップ		
施策目的	サテライトオフィスやテレワークにて活用できる施設の整備を行い、本町への新しい人の流れを作り、企業誘致や新たな企業・産業の創出、移住・定住を促すことを目的とする。		
施策内容			
内容	空き家や築年数の古い施設などをリノベーションし、業務に必要な環境（PC端末やネットワーク環境、OA機器など）の整備を行う。		
施策イメージ図	空き家・空き施設など		
関係者の例	関係者（例）	利用用途（例）	
	本庁職員	空きスペースの活用	
	企業	空き施設の利活用・サテライトオフィスの開設	
	観光客	旅行先での勤務	
施策の想定効果	【本庁職員】 空き家、空き施設の利活用。観光客や移住者、定住者の増加に繋がる。		
	【企業】 サテライトオフィスの開設により、自由な働き方の実現、広域での人材獲得が可能になる。		
	【観光客】 旅行先で勤務をすることで、長期滞在が可能になる。		
備考			

② 全住民参加型もとぶ魅力発信事業

施策分野	産業のDX											
施策名	②全住民参加型もとぶ魅力発信事業	想定事業費	中									
解決する課題	観光客の満足度向上、地域経済の活性化											
課題の抽出方法	ワークショップ											
施策目的	本町の観光資源の魅力、歴史や文化などの価値を、デジタル技術を活用して効果的に発信し、体験型観光や周遊型観光を促進することで、観光客の満足度向上、地域経済の活性化などを旨とする。											
施策内容	内容 観光客、住民向けにイベントや店舗情報を発信することにより、本町の魅力を知ることが可能となり、本町全体の活性化に繋がる。 施策イメージ図 The diagram illustrates the process of information dissemination. On the left, a group of icons represents '観光客' (Tourists) and '住民' (Residents). An arrow labeled '身近なアプリを利用' (Use nearby app) points from this group to a central box labeled 'SNS'. This box contains four sub-boxes: 'アンケート' (Survey), 'ローカルマップ' (Local Map), 'クーポン' (Coupon), and 'レコメンド' (Recommendation). To the right of the SNS box is a database icon labeled 'データ' (Data). <table><tr><td rowspan="4">関係者の例</td><td>関係者（例）</td><td>利用用途（例）</td></tr><tr><td>本庁職員</td><td>情報のとりまとめ・発信 イベントや利用者データの分析</td></tr><tr><td>企業・地域関係者</td><td>イベントや店舗情報の提供 分析データの受領・活用</td></tr><tr><td>観光客・住民</td><td>情報の取得 イベントの参加/アンケート回答 SNS投稿</td></tr></table> 施策の想定効果 【本庁職員・企業・地域関係者】 利用者に近いアプリケーションを利用することで、利用者に情報が届けやすくなる。 アンケートやデータ分析により、更なる効果的な施策につなげることができる。 【観光客・住民】 本町周辺エリアに関するまとまった情報を手軽に取得できる。 備考			関係者の例	関係者（例）	利用用途（例）	本庁職員	情報のとりまとめ・発信 イベントや利用者データの分析	企業・地域関係者	イベントや店舗情報の提供 分析データの受領・活用	観光客・住民	情報の取得 イベントの参加/アンケート回答 SNS投稿
関係者の例	関係者（例）	利用用途（例）										
	本庁職員	情報のとりまとめ・発信 イベントや利用者データの分析										
	企業・地域関係者	イベントや店舗情報の提供 分析データの受領・活用										
	観光客・住民	情報の取得 イベントの参加/アンケート回答 SNS投稿										

③ 域内観光情報の高度デジタル化促進

施策分野	産業のDX		
施策名	③ 域内観光情報の高度デジタル化促進	想定事業費	特大
解決する課題	観光拠点の整備、観光客の町内滞留時間延長		
課題の抽出方法	ワークショップ		
施策目的	域内における観光関連活動の総デジタル化による利便性の向上、オープンデータやメタバース空間活用などによる関係人口獲得と地域資源活用の強化を図る。		
施策内容			
内容	本町におけるイベント価値の最大化、およびイベント状況の可視化と分析が可能な仕組みの構築を行う。また、観光関連情報などのデータを収集・分析し、オープンデータ化やデータに基づく観光振興戦略の策定・見直しが随時・迅速にできる環境の構築を行い、観光行をDXにより推進していく。		
施策イメージ図			
関係者の例	関係者（例）	利用用途（例）	
	本庁職員・企業	情報の発信 データ利活用、顧客分析	
	観光客	情報の取得 イベントへの参加	
施策の想定効果	【本庁職員・企業】 収集したオープンデータを活用し、より観光客に寄り添った事業の実施、情報の発信を可能にする。 観光客からの情報を収集・分析することでイベントの価値を短期間で向上、滞留時間の延長を実現する。 メタバースなどを活用することで、現地でなくても本町の魅力を体験することが可能になる。 【観光客】 デジタル化による観光やイベントへの利便性の向上。 イベント、交通、周辺情報の充実による観光ハードルの低下。		
備考			

④ もとぶ農家情報プラットフォームの構築

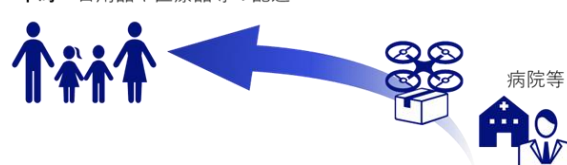
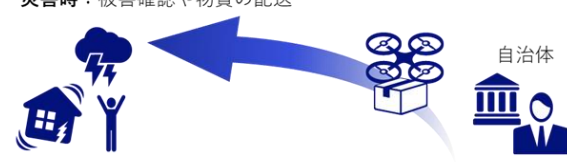
施策分野	産業のDX		
施策名	④もとぶ農家情報プラットフォームの構築	想定事業費	特大
解決する課題	農地情報の電子化および一元管理、農家-飲食店-消費者のマッチング		
課題の抽出方法	ワークショップ		
施策目的	農家と飲食店、消費者の需要供給情報を集約し、相互利益につなげるための機能を整備することを目的とする。また空いている農地・耕作放棄地の利活用に向けて就農希望者とマッチングさせるといった、農用地の高度利活用促進も目的とする。		
施策内容			
内容	農家情報プラットフォームを整備する。農家のさまざまな情報をデジタル化および一元管理し、飲食店や消費者とのマッチングを行う。農地情報を利用して空いている農地・耕作放棄地の利活用を進める。		
施策イメージ図			
関係者の例	関係者（例）	利用用途（例）	
	本庁職員	農地利用状況調査	
	住民・企業（農家）	収穫予定登録 需要者情報の確認	
	企業（飲食店）	収穫予定の情報確認	
	就農希望者	農地情報参照	
施策の想定効果	【本庁職員】 農地情報を一元管理し、簡単操作で表示することで農業委員会の業務効率化を実現する。 空いている農地・耕作放棄地を活用できる。		
	【住民・企業（農家）】 収穫予定を掲載することで収穫前に販売先が見つかり、地産地消に貢献。（機会損失を防ぐ）		
	【企業（飲食店）】 農家から直接取り寄せることで市場より安く、新鮮な食材を入手できる。		
	【就農希望者】 空いている農地・耕作放棄地を見つけられる。		
備考			



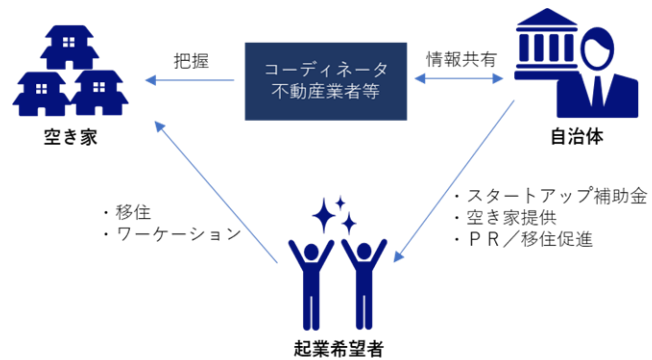
⑤ 一次産業現場でのIoT化促進

施策分野	産業のDX										
施策名	⑤一次産業現場でのIoT化促進	想定事業費	大								
解決する課題	人手不足解消、担い手の育成										
課題の抽出方法	ワークショップ										
施策目的	新規に一次産業に従事したい方を育成・強化・支援することを目的とし、営業のためのノウハウ習得や経営者としての自立・定着を目指す。										
施策内容	内容 熟練者の技術や若手生産者が学ばべき技術や作業ポイントをIoTを活用して見える化し、新規に一次産業に従事したい方への受け入れ準備を整える。一次産業従事後は生育目標との差見える化し、高品質な産物を生産できるよう継続支援を行う。 施策イメージ図 関係者の例 <table><tr><th>関係者（例）</th><th>利用用途（例）</th></tr><tr><td>本庁職員</td><td>一次産業の担い手育成</td></tr><tr><td>企業</td><td>技術や作業ポイントの習得</td></tr><tr><td></td><td></td></tr></table>			関係者（例）	利用用途（例）	本庁職員	一次産業の担い手育成	企業	技術や作業ポイントの習得		
関係者（例）	利用用途（例）										
本庁職員	一次産業の担い手育成										
企業	技術や作業ポイントの習得										
施策の想定効果	【本庁職員】 一次産業の担い手不足が解消し、地域の活性化と市場競争力づくりを実現する。 【企業】 人手不足の解消と担い手の育成を実現する。										
備考											

⑥ 水納島ドローン活用配送事業

施策分野	産業のDX		
施策名	⑥水納島ドローン活用配送事業	想定事業費	中
解決する課題	利便性の強化		
課題の抽出方法	ワークショップ		
施策目的	ドローンを利用した空輸を実現し、島民に日用品や医薬品などを届けることにより利便性を強化することを目的とする。平時のみではなく、災害時の迅速な被害確認や情報収集にドローンを活用する。		
施策内容			
内容	ドローンを活用し、島民に日用品や医薬品などを届ける。災害時には被害確認や物資配送に活用する。		
施策イメージ図	平時：日用品や医療品等の配送  災害時：被害確認や物資の配送 		
関係者の例	関係者（例）	利用用途（例）	
	本庁職員	災害時の被害状況確認 （平時・災害時ともに）日用品や医療品などの配送	
	住民	日用品や医療品などの受領	
施策の想定効果	【本庁職員】 災害時に迅速な救援対応・被害状況の確認が可能。 【住民】 利便性の向上。船が出航できない日においても物品の運搬が可能になる。		
備考			

⑦ 空き家活用スタートアップ支援事業

施策分野	産業のDX		
施策名	⑦ 空き家活用スタートアップ支援事業	想定事業費	中
解決する課題	空き家の有効活用、地域産業活性化		
課題の抽出方法	ワークショップ		
施策目的	増加傾向にある空き家を活用したスタートアップ事業の支援を行い、地域産業の活性化を目的とする。また空き家の有効活用と関係人口増加による移住の促進を目指す。		
施策内容	内容	自治体はコーディネータなどと連携して空き家情報を把握し、移住促進に向けたPRやマッチングを行い、起業希望者へ空き家提供およびスタートアップ補助金を交付する。	
	施策イメージ図	 The diagram illustrates the process of utilizing vacant homes for startups. It shows three main entities: '空き家' (Vacant Homes) represented by house icons, 'コーディネータ 不動産業者等' (Coordinator Real Estate Agents etc.) in a central box, and '自治体' (Local Government) represented by a building icon. Arrows indicate the flow of information: '把握' (Grip/Understanding) from vacant homes to coordinators, and '情報共有' (Information Sharing) from coordinators to the local government. Below, '起業希望者' (Startup Hopefuls) are shown with two upward-pointing arrows. The left arrow, labeled '・移住' (Relocation) and '・ワーケーション' (Workation), points from vacant homes to hopefuls. The right arrow, labeled '・スタートアップ補助金' (Startup Subsidy), '・空き家提供' (Vacant Home Provision), and '・PR／移住促進' (PR/Relocation Promotion), points from the local government to hopefuls.	
	関係者の例	関係者（例）	利用用途（例）
		本庁職員	起業希望者への空き家提供およびスタートアップ補助金の交付
		企業	空き家活用による初期費用を抑えた起業
施策の想定効果	【本庁職員】 空き家の有効活用を実現。 関係人口の増加と移住促進を実現する。 スタートアップ事業支援による地域産業活性化を実現する。 【企業】 空き家活用により初期費用を抑えた起業を実現する。		
備考			

3. 行政の DX に向けた取組事項

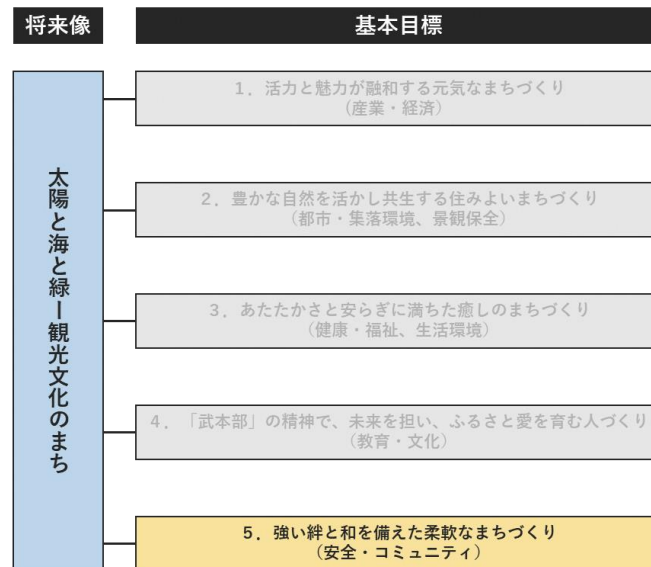
(1) ビジョン、方針

行政のDXビジョン

効率的で柔軟性のある行政サービスによる住みやすいまちづくり

国の方針に基づく施策と本町の課題解決に向けた施策に取り組み、デジタルの活用を推進し行政運営の効率化による住民サービスの向上を目指します。

図表：3.3.1. 産業の DX に関連する基本目標



本部門「第4次本部門総合計画」より作成

(2) 課題の把握手段と各取組の調査方法

行政の DX においては、全庁業務量調査と原課ヒアリングから課題の把握を行いました。全庁業務量調査では、業務分類を正規職員でなければならない仕事(コア業務)と、職員でなくともできる仕事(ノンコア業務)に分類し、その中でも専門性が不要で定型的な作業を「Ⅲ. ノンコア」と呼び、デジタル化などによる費用対効果が高い業務としています。これらの業務は ICT による自動化や BPO などに取り組み、業務改善を図る必要があります。本町の全庁業務量調査では、約 1/3 が「Ⅲ. ノンコア」であるため、業務の見直しや BPO、後述の BPR に取り組むことで行政の DX の推進を図ります。

原課ヒアリングについては、国の方針に基づく施策に関連する原課に対し、現状と今後の取組方針を確認し、取組事項の検討を行っています。

図表 3.3.2. 業務性質による分類内容

業務性質	内容	考えられる施策
I. コア	職員でなければならない仕事	ICTソリューションの導入
II. ノンコア	専門性が必要な作業	会計年度任用職員活用
III. ノンコア	職員でなくともできる作業 専門性が不要で定型的な作業	ICTによる自動化 OCR等でのデータ化 BPO (外部委託)
IV. ノンコア	専門性が不要で非定型的な作業	ICTソリューションの導入 BPO (外部委託)

図表 3.3.3. 全庁業務量調査結果の抜粋

業務の性質による分類	年間作業時間			割合		
	正規職員	非正規職員	合計	正規職員	非正規職員	合計
I.コア 職員でなければできない仕事	90,905 時間 (47 人 工)	0 時間 (0 人 工)	90,905 時間 (47 人 工)	31.8%	0.0%	31.8%
II.ノンコア(要専門性)	7,757 時間 (4 人 工)	26,158 時間 (13 人 工)	33,916 時間 (17 人 工)	2.7%	9.1%	11.9%
III.ノンコア(専門性不要/定型)	53,936 時間 (28 人 工)	44,854 時間 (23 人 工)	98,790 時間 (51 人 工)	18.9%	15.7%	34.5%
IV.ノンコア(専門性不要/非定型)	36,293 時間 (19 人 工)	26,192 時間 (13 人 工)	62,485 時間 (32 人 工)	12.7%	9.2%	21.8%
合計	188,890 時間 (97 人 工)	97,205 時間 (50 人 工)	286,095 時間 (147 人 工)	66.0%	34.0%	100%

12課24係を対象に実施

年間作業合計時間：290,760時間

正規職員 : 188,890 時間
非正規職員 : 97,205 時間
委託 : 4,665 時間

「担い手の見直し」、「BPO」などで、
正規職員は、コア業務へシフト

 (限りなく) 自動化や
BPO (アウトソース)

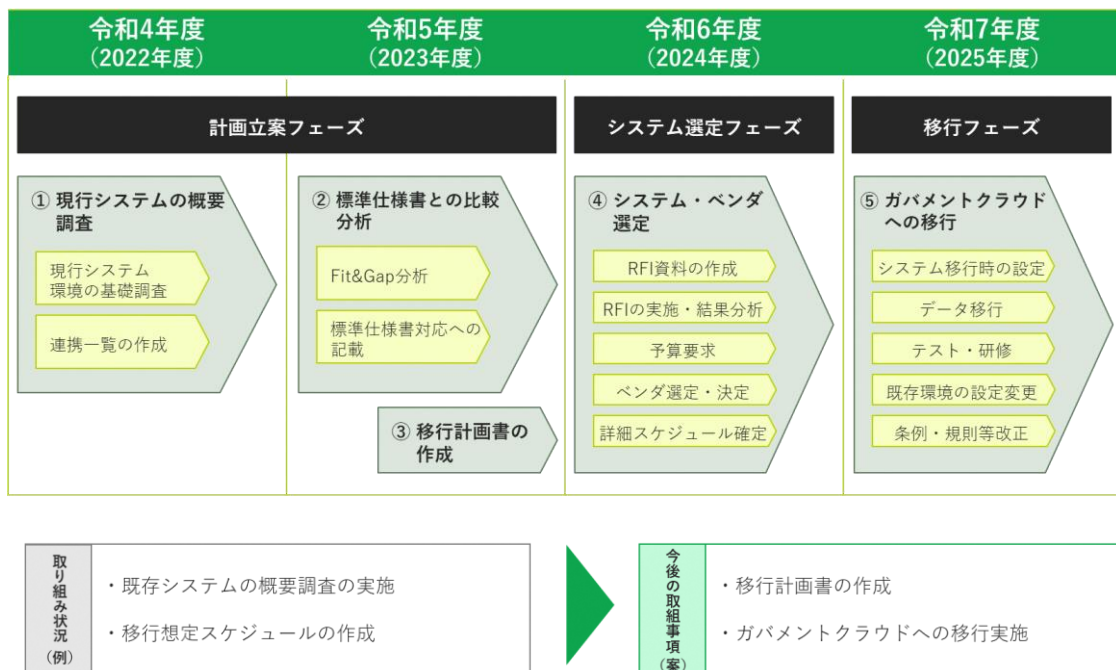
(3) 国の方針に基づく施策

① 自治体の情報システムの標準化・共通化

国において「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」、および「デジタル・ガバメント実行計画」が定められています。その内容に基づき、自治体における情報システム等の共同利用、手続の簡素化、迅速化、行政の効率化などを推進するため、自治体の情報システムの標準化・共通化に取り組む必要があります。

本町としても総務省にて公表している「自治体情報システムの標準化・共通化に係る手順書」に準じて情報システムの標準化・共通化に取り組んでいます。令和4年度には既存システムの概要調査などを実施し、基幹業務ガバメントクラウドへの移行推進計画（以下、移行推進計画）を作成しています。今後は移行推進計画の内容をもとに現行業務と標準仕様との比較分析を実施し、移行計画を作成していきます。

図表 3.3.4. ガバメントクラウド移行の想定スケジュール



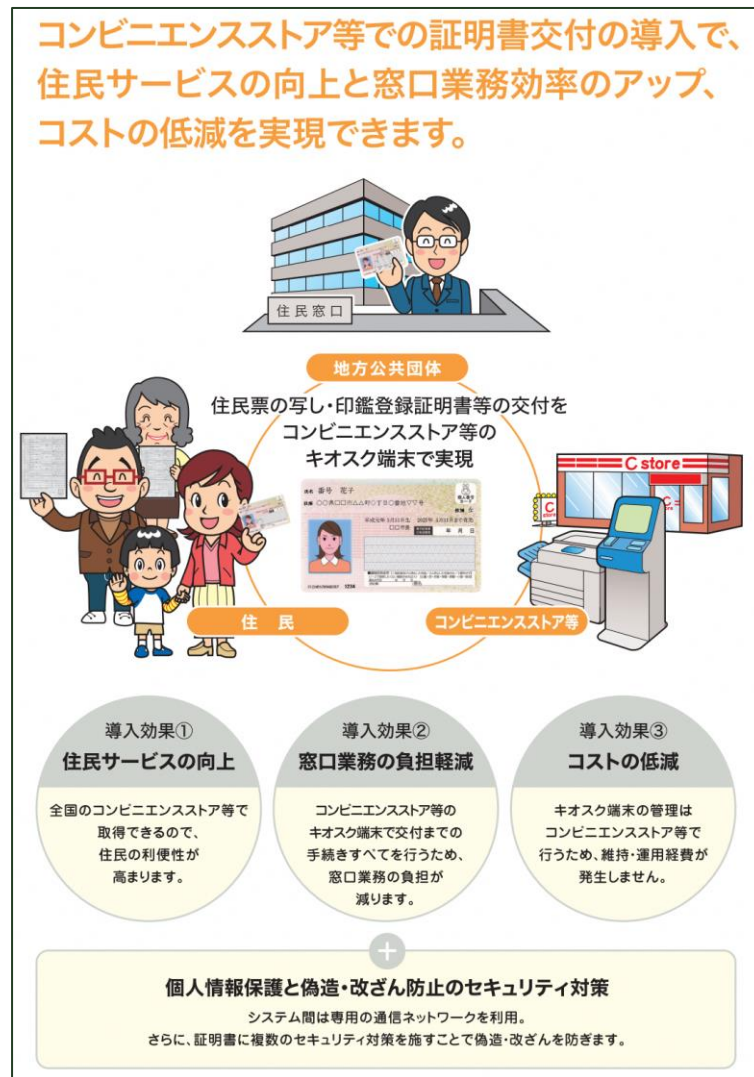
② マイナンバーカードの普及促進

マイナンバーカードは今後のデジタル社会の基盤となるもので、住民のマイナンバーカードの取得の促進や利便性の向上に取り組めます。本町の令和5年1月時点のマイナンバーカード交付率は40.0%

になります。ほぼすべての国民にマイナンバーカードが行き渡ることを目指す政府の方針の下で普及促進に向けて、本町としても交付対応に必要な体制を整えるべく、補助金の活用なども行いながら窓口対応を実施しています。

今後は郵便局・コンビニにおける証明書の交付、健康保険証への利用、円滑な給付の実現など、マイナンバーカードの利活用促進についても検討・実施を進めていきます。また窓口へのマイナンバーカード受付端末の設置、マイナンバーカードと連携したアプリケーションの導入などにより、住民が何度も住所や氏名を入力したり、身分証明書を提示したりする面倒な手続を解消していくことを目指します。

図表 3.3.5. コンビニ交付による導入効果について



出典：総務省「地方公共団体向けパンフレット（第10版）」



③ 行政手続のオンライン化

行政手続のオンライン化を推進していくことで「住民の利便性向上」、「行政運営の簡素化・効率化」に繋がります。前述のとおり、住民へマイナンバーカードの普及を促進している観点からもマイナン

バーカード保有のメリットを最大限享受できるように本町としても行政手続のオンライン化に取り組んでいきます。

現状は図書館の図書貸出予約や地方税申告手続（eLTAX）のオンライン化は実施済みです。今後はその他の業務についても住民生活に大きく影響する手続を優先的にオンライン化対応していき、住民サービスの向上に繋がっていきます。

図表 3.3.6. 自治体の行政手続オンライン化に係る手順書の概要

自治体の行政手続のオンライン化に係る手順書【第2.0版】 概要	
1. 手順書の趣旨 ▶「自治体DX推進計画」を踏まえ、デジタル化による利便性の向上を国民が早期に享受できるよう、令和4年度末を目指して、国と自治体が協力して、原則、全自治体で、特に国民の利便性向上に資する手続について、マイナポータルからマイナンバーカードを用いてオンライン手続を可能にするともに、それ以外の各種行政手続についても、「地方公共団体におけるオンライン利用促進指針」を踏まえ、積極的にオンライン化を進める必要がある。 ▶自治体の多様な状況を踏まえつつ、オンライン化の取り組みを着実に実施できるよう、手順を提示するもの。	
2. オンライン化の必要性、メリット ○必要性 → 令和4年度までにほとんどの住民がマイナンバーカードを保有していることを想定し、マイナンバーカードを様々な手続をデジタルで行うための基盤と位置付けた取組を進め、今後、マイナンバーカードを保有するメリットを住民が最大限享受できるようにする。 ○メリット → 「住民の利便性の向上」、「行政運営の簡素化・効率化」	
取組方針、手順等 3. 自治体における行政手続のオンライン化の取組方針 【特に国民の利便性向上に資する手続(31手続)】 ○うち子育て関係・介護関係の26手続(市町村関係手続) → 原則、全自治体で、マイナポータルからマイナンバーカードを用いたオンライン接続を検討 ○うち罹災証明書の発行手続(市町村関係手続) → ①内閣府が整備するクラウド型被災者支援システムを導入、又は ②子育て関係・介護関係の26手続と同様の方法でオンライン化を検討 ○うち自動車保有関係手続(都道府県関係手続) → 警察庁・総務省・国土交通省が提供する自動車保有関係手続のワンストップサービスによりオンライン化を検討。 【転出届・転入予約(市町村関係手続)】 → 転出・転入手続のワンストップ化推進のため、マイナポータルからマイナンバーカードを用いたオンライン接続を検討。	
【その他の手続】 ○マイナポータルを利用することを推奨するが、それ以外の方法によるオンライン化を妨げない。ただし、基幹系20業務に係る手続については、標準化を見据えて留意が必要。 【三層対策の見直し】 ○「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」の改定により、国が認めた特定通信に限り、インターネット等とマイナンバー利用事務系との双方向通信が可能になった。 【標準準拠システムへの対応】 ○基幹システムの標準準拠システム移行後も申請管理システムの継続利用が可能。対応方法としてはAPI連携を実施するほか、過渡的な対応として画面転記、RPA、ファイル連携の連携方式も認められている。	
4. 自治体における作業手順 ～導入ステップ～ ○推進体制の構築 ○オンライン化に取組む手続の検討 ○関係規定等の検討・整備 ○調達仕様作成、予算要求 ○サービスの導入、運用 ※運用開始後のUI/UX見直しも必要。	
5. 標準的なシステム構成例 ○「自治体の行政手続のオンライン化に係る申請管理システム等の構築に関する標準仕様書」を参照のこと。	
6. 国の主な支援策等 ○マイナポータルに関する国の取組（全自治体接続基盤の構築、UI/UX改善、びつたりサービス申請APIの提供等） ○財政支援（デジタル基盤改革支援補助金、特別交付税措置） ○令和7年をターゲットに、デジタル庁において、ガバメントクラウド申請管理機能が提供予定	

出典：総務省「自治体の行政手続のオンライン化に係る手順書【第2.0版】（概要）」



④ AI・RPAの利用促進

「デジタル・ガバメント実行計画」に記載があるように、希少化する人的資源を本来注力すべき業務に振り向けるため、AI や RPA などのデジタル技術は地方公共団体の業務を改善する有力なツールとなります。具体的には現状行っている業務のうちの定型業務において、AI-OCR による読み込み作業、RPA による入力作業などを活用することで職員の事務負担の軽減、業務の効率化を実現することができます。また AI チャットボットなどの導入により、問合せ窓口の 24 時間対応、多言語対応の実現など、住民サービスの向上に繋がります。

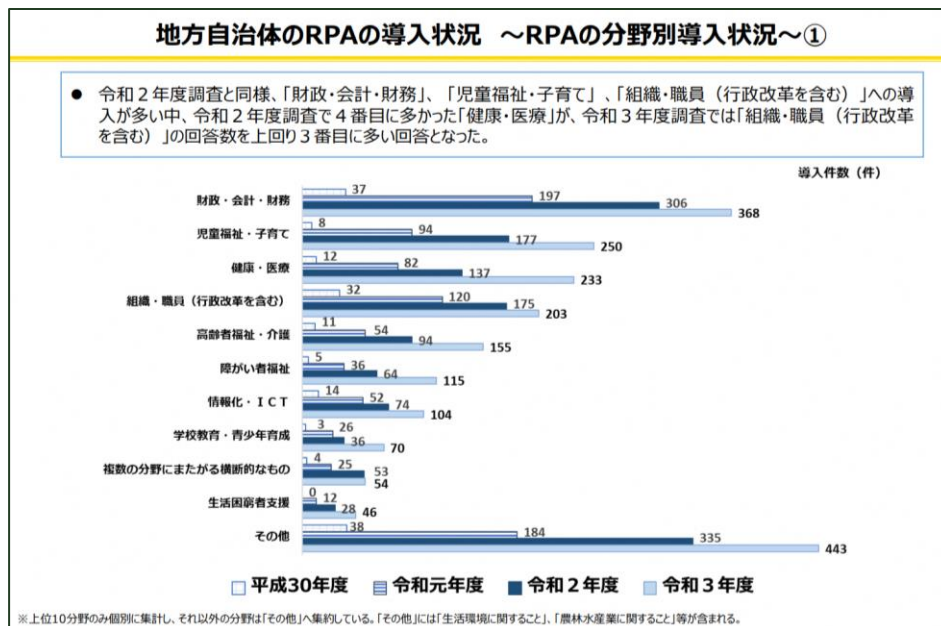
導入に際しては、国が作成する「自治体における AI 活用・導入ガイドブック」および「自治体における RPA 導入ガイドブック」を参考として検討を進めていきます。また AI・RPA の導入の際には、既存の業務フローを見直し、業務の最適化（BPR）を行ったうえでツールを導入し、導入効果を最大限出せるように努めます。

現状の取組としては、計画策定を実施する際に AI-OCR・RPA の試験導入を行い、導入メリットや導入する際の注意事項を抽出しています。今後は試験導入と全庁業務量調査の結果を元に導入効果が高く見込まれる業務から順に AI・RPA を活用し、職員稼働の削減および注力すべき業務への稼働割り当てを行っていきます。

図表 3.3.7. 地方自治体の AI の機能別導入状況

地方自治体のAIの機能別導入状況（分類）	
【業務ツール】	
音声認識	■ 会議録作成、多言語翻訳
文字認識	■ AI-OCR（申請書読取、調査票読込、アンケート読込）
【情報提供】	
チャットボット	■ 住民問い合わせ対応、庁内ヘルプデスク対応、観光情報提供
【業務効率化】	
マッチング	■ 保育所入所マッチング、結婚支援マッチング等
画像・動画認識	■ 道路損傷検出、歩行者・自転車通行量の自動計測
最適解表示	■ 国保特定健診の受診勧奨、国民健康保険レセプト内容点検、戸籍業務における知識支援、乗合タクシーの経路最適化
数値予測	■ 次年度予算額の最適値推定、観光客入込状況の予測

図表 3.3.8. 地方自治体の RPA 導入状況



出典：総務省「自治体における AI・RPA 活用促進」



⑤ テレワークの推進

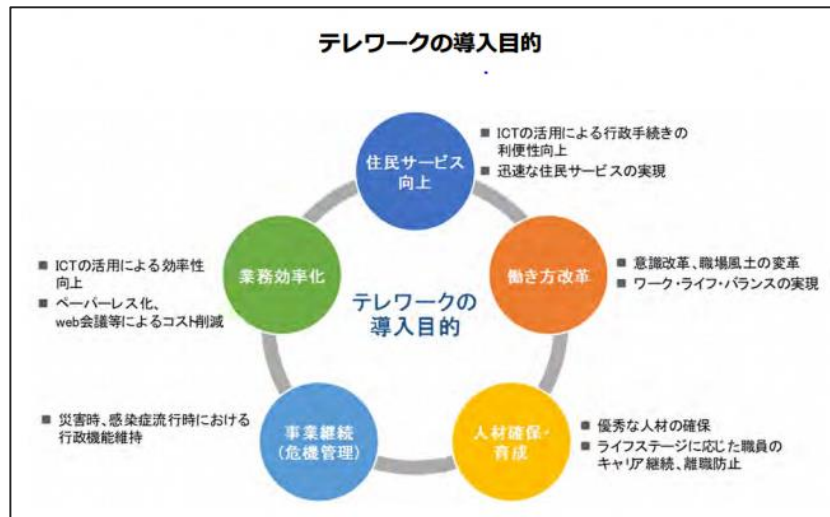
テレワークの推進は、多様な働き方の実現・業務効率化による行政サービスの向上・緊急時における行政機能の維持といった観点から必要な取り組みであると考えています。

国の示すテレワークの3つの形態として、自宅にて業務を遂行する「在宅勤務」、勤務地以外にて

業務を遂行する「サテライトオフィス勤務」、外出先や移動中にモバイル端末などを活用して業務を遂行する「モバイルワーク」があります。本町としては一部の原課にて、在宅勤務のためのシステム導入を行い、テレワークの推進を行っております。今後は対象とする業務の選定や労働時間の管理、業務中のコミュニケーション手段など在宅勤務をセキュアかつ円滑に実施できる環境の整備を検討し、さらなるテレワーク推進を行っていきます。

またモバイルワークの実施検討も並行して行います。具体的には上長が外出・出張中においても業務が円滑に行えるように、電子決裁システムの導入などを検討していきます。

図表 3.3.9. テレワークの導入目的



出典：総務省「地方公共団体におけるテレワーク推進のための手引き 概要版」



⑥ セキュリティ対策の徹底

行政の DX 推進に際しては、「物理的セキュリティ」（庁内ネットワークや業務システム、使用機器などにおけるセキュリティ対策）と「人的セキュリティ」（職員の情報セキュリティ意識・能力）、「技術的セキュリティ」（アクセス制御や不正プログラム対策など）が必要となります。最新の技術や知見を活用し、高度な利便性を確保しながら情報セキュリティ対策の強化に取り組んでいきます。

本町のセキュリティポリシーについては、国の示す「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン（令和4年3月版）」に準じて令和4年度に改定を行っております。セキュリティポリシーについては国の動きと最新の情勢を加味したうえで、必要な改定を行います。

また全庁職員に対して、定期的にセキュリティ研修を実施するなどセキュリティ対策を十分講じたうえで業務を行います。

図表 3.3.10. サイバーセキュリティの確保について



出典：デジタル庁「デジタル社会の実現に向けた重点計画」



⑦ BPR の取組の徹底

これまでの行政サービスにおいては、書面での申請や、押印・署名や対面を必要とする手続が数多く存在してきました。住民の利便性向上と職員の業務効率化の実現に向け、法律や全国一律の制度で義務付けられているなどの真に必要なものを除き、ペーパーレス化、押印・署名・対面の見直しなどに取り組みます。

さらに、業務プロセスの可視化を行ったうえで見直しと改革を進めます。行政の DX の目的である「利用者中心の行政サービス」の実現に向け、全庁業務量調査による業務量の数値化・可視化した結果に基づく業務改革（BPR）に取り組みます。業務の工程や庁内外の関係者との連携など、業務の内容と流れを明確にすることで無駄や非効率が生じている工程を把握し、プロセスの見直しと最適化を行います。業務工程における情報の流れも明確にし、デジタル管理していきます。加えて電子申請、電子決裁、電子契約、電子入札などのデジタル技術の導入も検討していきます。

また BPR の取り組みについては全庁的に実施する必要があるため、本計画策定時には各原課の職員向けに BPR 勉強会を実施しました。そして一部の原課では業務フローの作成まで実施しています。今後はさらなる業務フロー作成と、作成した業務フローを元に業務の最適化に取り組んでいきます。

図表 3.3.11. BPR 実施の流れについて



⑧ デジタル人材の育成・確保

本町全体で DX を推進するに当たって、首長や幹部職員から一般職員まで基礎的な共通理解を形成

することが不可欠になります。そのため本町としては「内部人材の育成」と「外部人材の活用」により行政職員の IT リテラシーの向上に努めます。

内部人材の育成については、本計画策定時に全庁職員向けに DX 勉強会を実施し、DX 推進に対する機運醸成を図る取り組みを行っています。今後も継続した DX 推進に向けて、定期的な勉強会の開催や J-LIS にて実施している e-ラーニングの受講促進などを行っていきます。

外部人材の活用については、行政業務への理解と専門的な知識を持ち合わせた CIO 補佐官の配置検討をし、DX 推進体制の強化を行います。

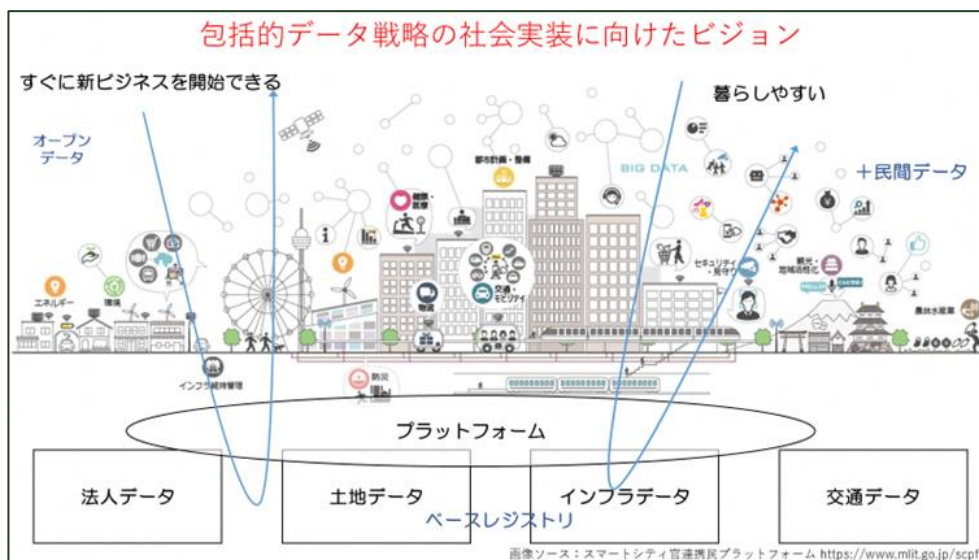


⑨ オープンデータの推進

沖縄県が主導として取り組み、公開している「沖縄県オープンデータカタログ」は、県が所管・保有する電子情報の中から、地理情報システムのデータおよび統計情報、市町村データの一部を誰もが自由に再利用を可能な形で提供しています。「沖縄県オープンデータカタログ」を公開することで、行政の透明性・信頼性の向上を図るとともに、公開されたデータを利活用した様々な新しい形のビジネスが創出され、社会・経済の発展に寄与していくことを目的としています。

本町としても県と連携し、人口情報の提供などを行いオープンデータの推進に取り組んでいます。今後も継続してオープンデータの推進に取り組み、データ量の増加、質の高い利用者が活用しやすいデータの公開を目指していきます。

図表 3.3.12. 包括的データ戦略の推進について



出典：デジタル庁「デジタル社会の実現に向けた重点計画」



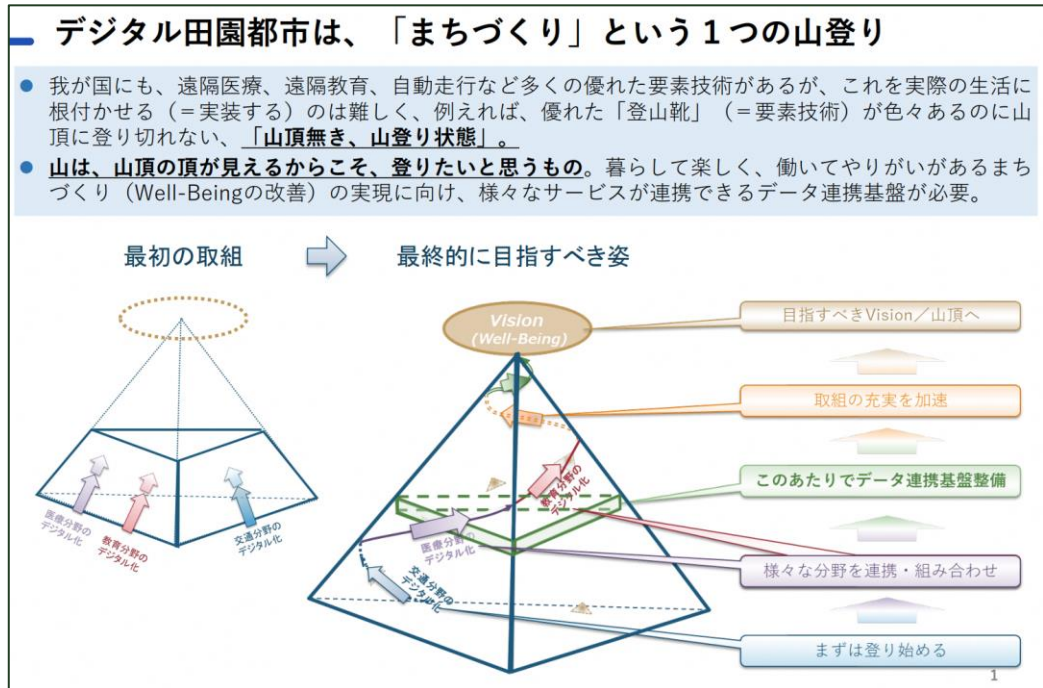
⑩ 官民データ連携の推進

本町が地域における最大のデータホルダーである現状を鑑み、官民の相互連携を前提としたデータ

整備を行い、データに基づく政策立案（EBPM）をはじめとするデータ活用を通じた新たな価値の創造に努めます。将来的な官民データ連携基盤整備に向けて、まずは各分野（観光・教育・医療・交通など）のサービスの内、住民が効果を実感できるデジタル化から取り組み、そのうえで分野を超えた連携といったステップにて官民データ連携の推進を目指していきます。

現在は官民データ連携に向けて、住民がデジタル化、将来的な官民データ連携のメリットを感じられるような分野、施策を検討しています。施策の検討においては、本町内に留まらず周辺市町村との連携も視野に入れて行っています。

図表 3.3.13. 官民データ連携基盤整備に向けたステップ



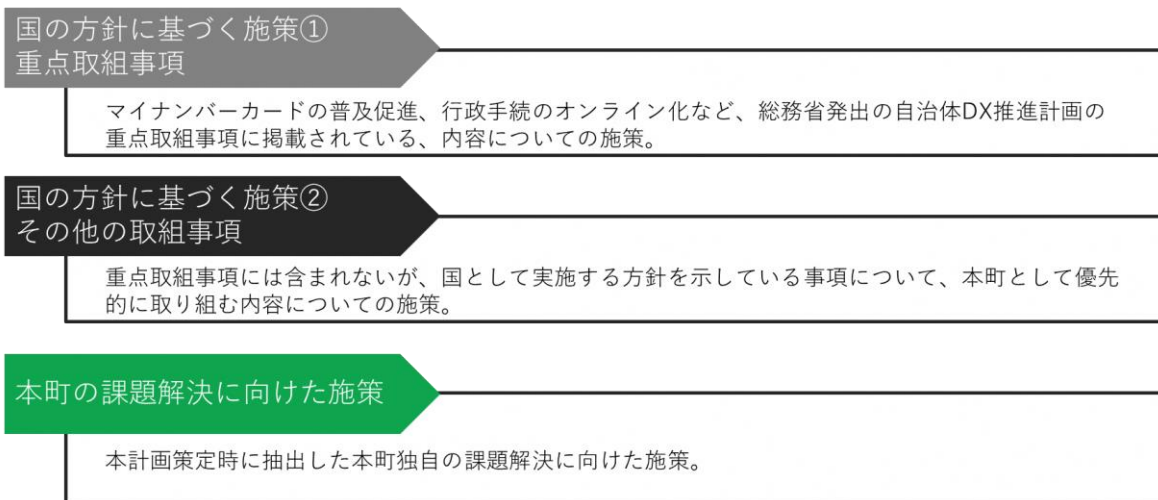
出典：デジタル庁「データ連携基盤の整備について」



(4) 本町の課題解決に向けた施策

全庁業務量調査および原課ヒアリングの結果より抽出した課題に対しての解決策を、施策ごとに以下（図表 3.3.15. 課題解決に向けた施策一覧）に記載しています。施策については国の方針に基づく施策（重点取組事項/その他取組事項）と本町の課題解決に向けた施策に分類し記載しています。

図表 3.3.14. 取組事項の分類



図表 3.3.15. 課題解決に向けた施策一覧

主な課題の要約	活用ソリューション（例）	施策名
・現状業務のフローが詳細化されていない ・既存業務フローの適正化が必要	自治体DX支援プラットフォーム	①庁内業務のBPR推進
・Ⅲ、Ⅳコア（専門不要/定型）業務の割合が高い ・定型業務（転記/入力業務やシステム登録業務）が多い	AI-OCR RPA	②庁内の定型業務の自動化
・相談/問い合わせ対応が多い ・同様の質問が多数あるが個々で回答・対応している	AIチャットボット AI FAQ	③相談・問い合わせ業務の効率化
・窓口対応時間が多い。（住民の待ち時間が長くなる）	窓口支援システム	④窓口対応業務の効率化
・紙を使用している業務が多い ・押印が必要な業務が多い	電子文書管理システム	⑤庁内業務ペーパーレス化推進
・会議や議会の際の議事録作成にかかる稼働が大きい	AI議事録作成システム	⑥議事録作成業務の効率化

施策分野	暮らしのDX、産業のDX、行政のDXのどの分野に該当するか記載		
施策名	施策名を記載	想定事業費	※2
解決する課題	施策を実施することによって解決される課題を記載		
課題の抽出方法	どのように課題を抽出したか（ワークショップ、原課ヒアリング、全庁業務量調査）を記載		
施策目的	施策を実施する目的を記載する		
施策内容			
内容	施策の内容を記載		
施策イメージ図	施策のイメージ図を記載		
関係者の例	対象原課・関係者（例）	利用用途（例）	
	施策実施において、関わりが発生する原課や関係者を記載	各関係者の利用用途、役割を記載	
施策の想定効果	各関係者の施策実施による想定効果を記載		
備考	その他記載すべき事項がある場合に記載		

※1：想定事業費については実施する内容によって、金額が大幅に変更する可能性があります。

金額の想定範囲は下記の通りになります。

小：～5 百万円（未満）、中：5 百万円～10 百万円（未満）、

大：10 百万円～15 百万円（未満）、特大：15 百万円～

※2：「国の方針に基づく施策（重点取組事項）」「国の方針に基づく施策（その他取組事項）」「本町課題解決に向けた施策」の内、該当するものを記載。

※3：アクションプランについては令和4年度時点の現状課題から検討したものになるため、毎年本町の状況を考慮して実施内容が変更する場合があります。

アクションプラン (行政の DX)

施策①：庁内業務のBPR推進

施策分野	行政のDX				
施策名	①庁内業務のBPR推進		想定事業費	中	
解決する課題	明確化されていない（業務フローのない）業務や属人化（特定の職員でないとできないと）されている業務の整理				
課題の抽出方法	全庁業務量調査、原課ヒアリング				
施策目的	既存の業務内容、業務フロー、ルールなどを全面的に見直し、再設計していくことにより、業務効率化を図り、職員の稼働軽減を目的とする。				
施策内容					
施策イメージ図	内容				
	自治体DX支援プラットフォームなどのシステムを活用しながら業務の見える化（業務フローの作成）を行う。そして現状把握を実施した上でECRS【排除・結合分離・交換・簡素化】4原則の視点で業務フローを見直し、庁内業務効率化の実現する。				
	BPRの流れ 対象業務の選定 ▼ 業務の可視化 ▼ 課題の把握 ▼ 原因分析 ▼ 施策検討、Can-Be/To-Beフロー作成 BPRのポイント ①既存フローの作成 ・既存業務フローの作成 ・課題点の抽出 ②あるべき姿の検討 ・目指すべき姿の検討 ・ECRSによる業務の効率化 （BPR実施後の取組の例） ・RPAの導入 ・文書管理システム導入 ・AIチャットボット ・窓口オンライン化…など ※施策②以降に詳細記載 				
	関係者の例	対象原課（例）	利用用途（例）		
		健康づくり推進課	データ入力業務の見直し（紙での管理の見直し、定型業務の自動化など）		
教育委員会		起案・決裁スキームの見直し			
住民課		窓口対応の見直し（窓口支援システムの導入や押印要否の再確認など）			
施策の想定効果	【庁内職員向け】 既存業務の効率化・最適化を図ることで、稼働負担軽減に繋がるため、残業時間の削減や削減した分の稼働を窓口対応への時間に充てることが可能となる。				
	【住民向け】 バックヤードでの作業負担軽減により、窓口対応に充てられる稼働が増えるため待ち時間の軽減など住民サービスの向上に繋がることが期待できる。				
備考					

施策②：庁内の定型業務の自動化

施策分野	行政のDX																											
施策名	②庁内の定型業務の自動化	想定事業費	中																									
解決する課題	正規職員が実施している、専門性不要かつ定型業務の実施体制の見直し																											
課題の抽出方法	全庁業務量調査、原課ヒアリング																											
施策目的	住民サービスの向上に向けて、定型業務（システムへの転記作業など）を自動化し、バックヤード作業の効率化を図り窓口対応などに稼働を充てられる体制づくりを目的とする。																											
施策内容	<table><tr><td>内容</td><td colspan="2">手書きの帳票をAI-OCRにて読み取り電子データ化、そして定型業務（システムへの入力やExcel作成など）をRPAにて自動化し、職員の稼働削減を実現する。</td></tr><tr><td>施策イメージ図</td><td colspan="2"> 定型業務 自動化 </td></tr><tr><td rowspan="6">関係者の例</td><td>対象原課（例）</td><td colspan="2">利用用途（例）</td></tr><tr><td>住民課</td><td colspan="2">軽自動車税の登録・廃棄業務の定型作業自動化</td></tr><tr><td>健康づくり推進課</td><td colspan="2">予診票の入力業務の定型作業自動化</td></tr><tr><td>上下水道課</td><td colspan="2">還付・充当・減免業務の定型作業自動化</td></tr><tr><td>総務課</td><td colspan="2">各種調査の回答に向けたデータ入力業務の定型作業自動化</td></tr><tr><td></td><td colspan="2"></td></tr></table>			内容	手書きの帳票をAI-OCRにて読み取り電子データ化、そして定型業務（システムへの入力やExcel作成など）をRPAにて自動化し、職員の稼働削減を実現する。		施策イメージ図	定型業務 自動化		関係者の例	対象原課（例）	利用用途（例）		住民課	軽自動車税の登録・廃棄業務の定型作業自動化		健康づくり推進課	予診票の入力業務の定型作業自動化		上下水道課	還付・充当・減免業務の定型作業自動化		総務課	各種調査の回答に向けたデータ入力業務の定型作業自動化				
内容	手書きの帳票をAI-OCRにて読み取り電子データ化、そして定型業務（システムへの入力やExcel作成など）をRPAにて自動化し、職員の稼働削減を実現する。																											
施策イメージ図	定型業務 自動化																											
関係者の例	対象原課（例）	利用用途（例）																										
	住民課	軽自動車税の登録・廃棄業務の定型作業自動化																										
	健康づくり推進課	予診票の入力業務の定型作業自動化																										
	上下水道課	還付・充当・減免業務の定型作業自動化																										
	総務課	各種調査の回答に向けたデータ入力業務の定型作業自動化																										
施策の想定効果	【庁内職員向け】 定型業務を自動化することで、大幅な業務効率化と労働時間の削減が期待できる。 疲労などによる入力ミス（ヒューマンエラー防止）や特定の職員でないと実施できないといった属人化防止にも繋がる。 【住民向け】 バックヤード作業を効率化することで、窓口対応などに稼働をかけられるため、住民サービス向上に繋がる。																											
備考																												

施策③：相談・問い合わせ業務の効率化

施策分野	行政のDX																										
施策名	③相談・問い合わせ業務の効率化	想定事業費	小																								
解決する課題	住民からの相談・問い合わせの対応体制の見直し																										
課題の抽出方法	全庁業務量調査																										
施策目的	現状住民からの相談・問い合わせは電話や来庁しての確認が主となっているため、対応体制を見直し、迅速かつ効率的に対応することを目的とする。																										
施策内容	内容 相談・問い合わせは重複する内容も多くあるため、AIチャットボットやFAQの活用により、迅速な回答かつ役場への問い合わせの削減を実現する。 施策イメージ図 役場  事前に回答シナリオを作成することで、対応稼働の削減 AIチャットボット・FAQ  回答シナリオの作成 質問の多い項目のフィードバック 質問に対して自動で回答 住民  相談・問い合わせ 回答 多様なプラットフォーム（HPやLINEなど）から24時間問い合わせが可能 関係者の例 <table><tr><th>対象原課（例）</th><th>利用用途（例）</th></tr><tr><td>健康づくり推進課</td><td>コロナワクチン接種に関わる問い合わせなどへの活用</td></tr><tr><td>住民課</td><td>各種申請の手順に係る問い合わせなどへの活用</td></tr><tr><td>教育委員会事務局</td><td>転入出社からの問い合わせなどへの活用</td></tr><tr><td>子育て支援課</td><td>保育園入所に係る問い合わせなどへの活用</td></tr><tr><td>総務課</td><td>ふるさと納税に係る問い合わせなどへの活用</td></tr><tr><td>福祉課</td><td>介護認定に係る問い合わせなどへの活用</td></tr><tr><td></td><td></td></tr></table> <tr><td>施策の想定効果</td><td colspan="3"> 【庁内職員向け】 窓口や電話での相談・問い合わせ業務の削減に繋がる。 【住民向け】 AIチャットボットやFAQによって24時間問い合わせ可能になり、迅速な回答を受けることが可能となる。また電話や窓口での待ち時間削減に繋がる。 </td></tr> <tr><td>備考</td><td colspan="3"></td></tr>			対象原課（例）	利用用途（例）	健康づくり推進課	コロナワクチン接種に関わる問い合わせなどへの活用	住民課	各種申請の手順に係る問い合わせなどへの活用	教育委員会事務局	転入出社からの問い合わせなどへの活用	子育て支援課	保育園入所に係る問い合わせなどへの活用	総務課	ふるさと納税に係る問い合わせなどへの活用	福祉課	介護認定に係る問い合わせなどへの活用			施策の想定効果	【庁内職員向け】 窓口や電話での相談・問い合わせ業務の削減に繋がる。 【住民向け】 AIチャットボットやFAQによって24時間問い合わせ可能になり、迅速な回答を受けることが可能となる。また電話や窓口での待ち時間削減に繋がる。			備考			
対象原課（例）	利用用途（例）																										
健康づくり推進課	コロナワクチン接種に関わる問い合わせなどへの活用																										
住民課	各種申請の手順に係る問い合わせなどへの活用																										
教育委員会事務局	転入出社からの問い合わせなどへの活用																										
子育て支援課	保育園入所に係る問い合わせなどへの活用																										
総務課	ふるさと納税に係る問い合わせなどへの活用																										
福祉課	介護認定に係る問い合わせなどへの活用																										
施策の想定効果	【庁内職員向け】 窓口や電話での相談・問い合わせ業務の削減に繋がる。 【住民向け】 AIチャットボットやFAQによって24時間問い合わせ可能になり、迅速な回答を受けることが可能となる。また電話や窓口での待ち時間削減に繋がる。																										
備考																											

施策分野	行政のDX		
施策名	④窓口対応業務の効率化	想定事業費	大
解決する課題	住民が来庁した際の待ち時間削減、申請書の記入負担の軽減		
課題の抽出方法	全庁業務量調査、原課ヒアリング		
施策目的	申請書の記載を電子化、スマートフォンによる事前申請を実施することによる、待ち時間の削減や住民負担の軽減の実現を目的とする。		
施策内容			
内容	窓口支援システムの導入により、住民が来庁した際に窓口にてヒアリングを行いながらシステム上で申請書の作成が可能となる。また来庁前に事前申請を行うことで、スムーズな各種書類の発行が可能となり、待ち時間の削減に繋がる。		
施策イメージ図	The diagram illustrates the service process flow. On the left, '市民' (Citizens) are categorized by their application method: '来庁' (In-person), '来庁' (In-person), and '自宅等' (Home, etc.). Each method involves '転入手続き' (Transfer procedure), '証明書発行' (Certificate issuance), and '転居手続き' (Relocation procedure). The '来庁' paths lead to 'コンシェルジュ(総合窓口)' (Concierge/General Counter) and '事前申請(記帳台)' (Pre-application/Recording Counter), while the '自宅等' path leads to '事前申請(Web)' (Pre-application/Website). All paths involve 'アンケート回答、QRコード発行' (Questionnaire response, QR code issuance). The '事前申請' paths lead to '各課申請窓口' (Each Department Application Counter), where '市民' (Citizens) and '窓口職員' (Counter Staff) interact. The process steps are: ① QRコードを読み取る (Scan QR code), ② 申請項目のヒアリング (Interview on application items), and ③ 内容の確認と署名 (Check content and signature). The final step is '申請書作成画面' (Application form creation screen). The system also includes 'RPA等連携' (RPA etc. collaboration) and '基幹システムへはRPA等で自動投入' (Automatic input to the core system via RPA, etc.).		
関係者の例	対象原課（例）	利用用途（例）	
	住民課	住民異動に伴う手続きや住民票などの証明書発行業務の電子申請化	
	子育て支援課	医療費助成金などの手続きの電子申請化	
	福祉課	介護認定の申請などの手続き電子申請化	
施策の想定効果	【庁内職員向け】 ヒアリングを行いながらの申請書作成が可能となり、申請書の記入ミス削減に繋がる。また申請書の電子化により窓口対応後のシステム入力などの作業負担軽減（RPAの活用など）に繋がる。		
	【住民向け】 申請書の記入負担の軽減や事前申請による待ち時間の削減に繋がる。		
備考			

施策分野	行政のDX		
施策名	⑤庁内業務ペーパーレス化推進	想定事業費	中
解決する課題	紙にて運用している業務の効率化、紙の保管場所の削減		
課題の抽出方法	全庁業務量調査		
施策目的	紙にて管理している申請書などの各種書類を電子化することで、管理の簡素化や保管スペースの削減、セキュリティ向上を実現することを目的とする。		
施策内容			
内容	文書管理システムを活用し、現状紙で管理している書類を電子化する。また電子決裁も可能とし、起案書などの印刷も不要とすることで職員の稼働負担軽減に繋げる。		
施策イメージ図	現状  システム導入 		
関係者の例	対象原課（例）	利用用途（例）	
	全原課	上長への決裁の際に電子決裁を活用 紙にて管理している申請書などを文書管理システム上で管理	
施策の想定効果	【庁内職員向け】 紙にて管理していた書類の電子化や電子決裁による稼働負担の軽減、迅速な決裁対応が可能となる。 【住民向け】 バックヤード作業を効率化することで、窓口対応などに稼働をかけられるため、住民サービス向上に繋がる。		
備考			

施策⑥：議事録作成業務の効率化

施策分野	行政のDX		
施策名	⑥議事録作成業務の効率化	想定事業費	中
解決する課題	会議や議会などの議事録作成にかかる業務負担の軽減		
課題の抽出方法	全庁業務量調査		
施策目的	会議や議会後に実施している議事録の作成業務負担の軽減を目的とする。		
施策内容			
内容	AI議事録作成システムを活用し、会議や議会中にリアルタイムで文字起こしを行い、議事録作成の負担軽減を実現する。		
施策イメージ図	セミナー、講演会等 審議会、各種委員会等 議会、報告会等 音声出力から直接接続 録音データ 音声認識 パソコン 編集作業 ・テキスト、Word等でのデータを確認 ・要約や議事録の作成が可能 リアルタイムでの作業が可能		
関係者の例	対象原課（例）	利用用途（例）	
	福祉課	住民訪問の際に作成する、ヒアリング内容についての議事録への活用	
	議会事務局	議会内容についての議事録作成への活用	
	子育て支援課	窓口対応内容の議事録作成への活用	
	企画商工観光課	課内会議の議事録作成への活用	
施策の想定効果	【庁内職員向け】 自動で議事録作成を行うことが可能であるため、会議録音の聞き直しが不要となり、軽微な修正程度の作業となるため稼働負担の軽減に繋がる。 リアルタイムでの文字起こしが可能であるため、Web会議などで話者の声が聞きとれなかった際の確認に活用可能。		
	【住民向け】 バックヤード作業を効率化することで、窓口対応などに稼働をかけられるため、住民サービス向上に繋がる。		
備考			

4. ロードマップ

(1) 暮らしのDX

	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
暮らしDXの施策	① デジタル技術を有効活用した健康と食の教育プログラム推進	ニーズ調査・医療機関、各種団体との協議		実施内容の検討・システム選定・構築・運用	
	② 母子保健事業の負担軽減と住民サービスの効率化	ニーズ調査	医療機関・関係者との協議・検討	実施内容の検討・システム選定・構築・運用	
	③ 「ゆりかごから墓場まで」支援システムの構築	ニーズ調査	各種団体との協議・実施内容検討		システム選定・実証効果検証
	④ 交通弱者移動支援MaaSの構築	実施範囲・対象内容の検討	関係団体との協議	実施内容の検討・実証・効果測定・本格運用検討	
	⑤ オンラインを活用した学びの場の拡充	ニーズ調査	各種団体との協議・実施内容検討		システム選定・実証効果検証
	⑥ 学校-保護者間の連絡デジタル化	ニーズ調査	学校との協議・実施内容検討	システム選定・構築・運用	
	⑦ 地域コミュニティ連携ソーシャルネットワークサービスの構築	ニーズ調査	各種団体との協議・実施内容検討		システム選定・実証効果検証
	⑧ 防災システムの構築	現状調査	実施内容の検討・システム選定・構築・運用		

(2) 産業のDX

		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
産業DXの施策	① ワークーション推進事業	ニーズ調査・対象施設の検討	関係者との協議・実施内容の検討	施設のリノベーション・企業、観光客誘致		
	② 全住民参加型もとぶ魅力発信事業	ニーズ調査	各種団体との協議・実施内容検討	システム選定・実証効果検証		
	③ 域内観光情報の高度デジタル化促進	実施範囲・対象内容の検討	関係団体との協議	実施内容の検討・実証・効果測定・本格運用検討		
	④ もとぶ農家情報プラットフォームの構築	ニーズ調査	各種関係団体との協議・実施内容検討・実証・効果測定・本格運用検討			
	⑤ 一次産業現場でのIoT化促進	ニーズ調査	各種関係団体との協議・実施内容検討・システム選定・実証効果検証			
	⑥ 水納島ドローン活用配送事業	ニーズ調査	各種団体との協議・実施内容検討	ソリューション選定・実証効果検証		
	⑦ 空き家活用スタートアップ支援事業	ニーズ調査	各種団体との協議・実施内容検討	システム選定・実証効果検証		

(3) 行政のDX

① 国の方針に基づく施策

		国・県の方針				
		本部町の方針				
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
重点取組事項	① 自治体の情報システムの標準化・共通化	標準仕様書の改定・ガバメントクラウド提供・利用地方公共団体の順次拡大				
		計画立案	システム選定	移行	運用	
	② マイナンバーカードの普及促進	マイナンバー法改正	健康保険証としての利用促進・運転免許証との一体化			
		マイナンバーカード普及促進	利活用検討	マイナンバーカード利活用施策構築・運用		
	③ 行政手続のオンライン化	手続きのオンライン化推進				
		オンライン化手続きのニーズ調査	対象手続き選定・構築・運用			
	④ AI・RPAの利用促進	本部町特有課題に記載				
	⑤ テレワークの推進	推進体制の構築・試行実施・効果検証・本格実施				
		現状業務の見直し・運用規則の策定・モバイルワーク推進検討	テレワークシステム選定・構築・運用			
	⑥ セキュリティ対策の徹底	国の方針・本町の状況を踏まえたセキュリティポリシーの改定				
	セキュリティ監査・職員研修の実施	セキュリティ監査・職員研修の実施	セキュリティ監査・職員研修の実施	セキュリティ監査・職員研修の実施	セキュリティ監査・職員研修の実施	
その他の取組事項	⑦ BPRの取組の徹底	本部町特有課題に記載				
	⑧ デジタル人材の育成・確保	外部人材の活用検討				
		全庁職員へ機運醸成に向けた勉強会の実施・資格取得の推進・e-ラーニングの受講促進				
	⑨ オープンデータの推進	オープンデータの公開/活用促進・利用者ニーズの反映・公開データの更新				
		オープンデータのデータ量増加・データの質向上に向けた取り組み				
⑩ 官民データ連携の促進	各分野のデジタル化推進・分野間連携・データ連携基盤整備					
		各分野の施策検討・構築			データ連携基盤の整備検討	

② 本町の課題解決に向けた施策

国・県の方針

本部町の方針

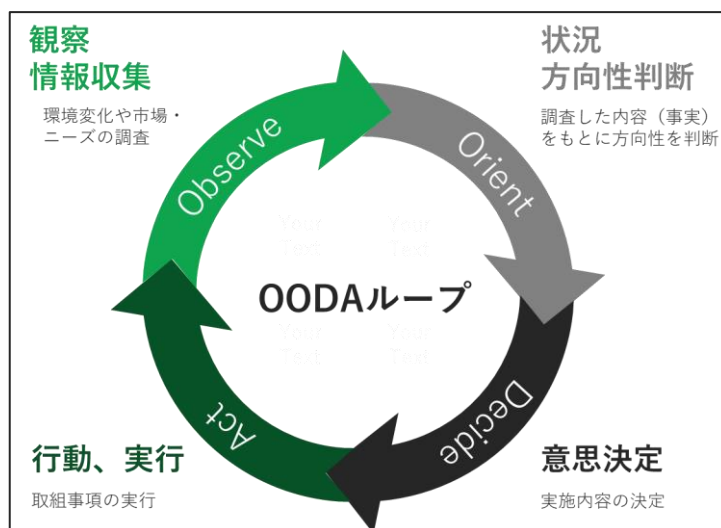
	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	
本町の課題解決に向けた施策	① 庁内業務のBPR推進	利用状況・業務の把握分析・プロセスの検討・利用者視点のKPI設定・業務改革の実施				
		業務フローの作成・分析・業務の最適化	業務フローの作成・分析・業務の最適化	業務フローの作成・分析・業務の最適化	業務フローの作成・分析・業務の最適化	業務フローの作成・分析・業務の最適化
	② 庁内の定型業務の自動化	導入目的の明確化・適応業務の調査と評価、選定・導入体制の整備・実運用開始と効果検証				
		(1)の結果をもとにした施策の検討	対象業務選定・RPA/AI-OCRの構築、導入・効果検証			
	③ 相談・問い合わせ業務の効率化	導入目的の明確化・適応業務の調査と評価、選定・導入体制の整備・実運用開始と効果検証				
		(1)の結果をもとにした施策の検討	対象原課選定・ソリューション検討・構築・導入・効果検証			
	④ 窓口対応業務の効率化	(1)の結果をもとにした施策の検討	対象原課選定・ソリューション検討・構築			
⑤ 庁内業務ペーパーレス化推進	(1)の結果をもとにした施策の検討	対象原課選定・ソリューション検討・構築				
⑥ 議事録作成業務の効率化	(1)の結果をもとにした施策の検討	対象原課選定・ソリューション検討・構築				

第4章 継続的な取組に向けて

1. 進捗管理

本計画で設定した取組のスケジュールや達成状況などに基づき、毎年度 DX 推進本部で各施策の進捗状況の把握と施策内容の評価を行います。時々刻々と状況が変化する社会情勢や発展著しいデジタル技術の状況を踏まえ、総務省が展開している自治体 DX 全体手順書 【第 2.1 版】にて示されている OODA（ウーダーループ）のフレームワークを活用し、柔軟でスピーディーな意思決定を行いながら、着実に計画の推進を図ります。

図表 4.1.1. OODA（ウーダーループ）フレームワークについて



2. 計画の改定

本計画については、本町の情勢や国の方針に基づいて適宜改正していきます。また各取組事項やロードマップについても現状の調査内容をもとに作成しているため、取組優先度や実施時期については年度毎に検討し、取り組んでいきます。

参考資料

1. 課題抽出結果まとめ

(1) ワークショップ

●実施内容

本計画策定時に全4回のワークショップを行いました。実施内容は以下の通りとなります。

- ・第1回テーマ：ワークショップ事前説明会、暮らしのDX現状整理
- ・第2回テーマ：暮らしのDXあるべき姿の検討
- ・第3回テーマ：産業のDX現状整理
- ・第4回テーマ：産業のDXあるべき姿の検討

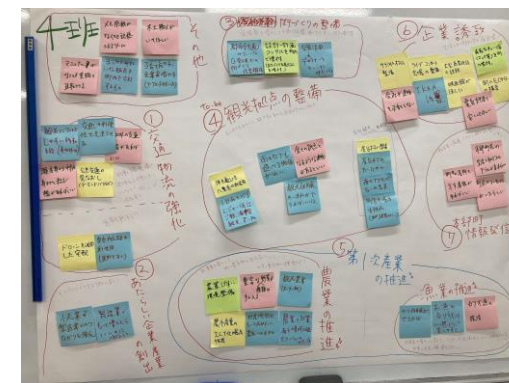
●実施風景

ワークショップはそれぞれの原課から各回25名ほどの職員を招集し実施しました。実際のワークショップの様子は以下の通りとなります。

ワークショップ風景



意見出しの様子



●意見まとめ

全4回のワークショップより上がった意見を以下にまとめております。

・暮らしのDX

分野	検討テーマ	事業/施策案	事業/施策の概要	デジタルツール 活用案	期待効果
教育	武本部教育支援	学校家庭連携オンライン化 整備事業	学校全体・学年ごとの公文 の電子化、出欠確認等のデ ジタル化	連絡アプリ	時間の有効活用、紙資源 の消費削減。
教育	子どもの自主性を育てよう	放課後活動支援事業	放課後に学習できる環境を 整える	Wi-Fi、タブレッ ト端末	学習意欲の向上。
教育	ネット活用した学習	オンライン授業活性化事業	離島や県外学校との交流、 異文化交流	タブレット、 Web会議ツール	他県、他市町村との交流 が深まる。
教育	子どもの教育支援	保護者の収入格差による教 育格差の是正	どの家庭においても平等な 教育を受けられるための支 援事業。習い事の動画を配 信することで、家庭でも 様々な情報が得られるよう になる。	習い事リモート 配信	保護者の収入に関係なく 教育の機会を得ることが できる。 学校以外の子どもの居場 所づくり、不登校児の外 部との接点づくりが可 能。
子育て	子どもの遊び場	子ども交流施設整備事業	公共施設キッズスペースや 小規模公園等の設備を行 い、子育てしやすい環境の 整備を行う。	情報発信（HP、 SNS）、混雑状況 管理システム	混雑状況や施設情報が把 握可能になる。利用者の 増加が期待できる。

分野	検討テーマ	事業/施策案	事業/施策の概要	デジタルツール 活用例	期待効果
福祉	交通弱者の買い物支援および交通手段の拡充	もとぶ版M a s S 整備事業	地元の方が目的地までの移動手段・時間などを手軽に検索できるシステムの構築。 利用者は住民のみでなく観光客の活用も可能になる。	情報発信アプリ、オンデマンド交通システム	アプリの活用により、交通の利便性が上がり、買い物等の外出の際の交通課題の解決に繋がる。観光客においては、目的地へのルートが容易に検索できるため満足度向上に繋がる。
健康	健康と食の教育	生活習慣改善プログラムモデル事業	体調管理プログラムを策定し、実際に実践してもらい、人間ドックの数値の変化を記録する。	AI(パーソナライズ)、情報共有アプリ	生活習慣が改善されることによる、医療費の減少。 地域全体の健康寿命を延ばすことも期待できる。
医療	専門診療体制の整備	オンライン診療メニューの充実	町内にはない診療科を町外の医療機関と連携し、オンライン上で診察が受けられる仕組みづくり。	オンライン診療システム	通院にかかる時間負担削減。早急な受診が可能になる。
地域連携	地域コミュニティへの支援	地域コミュニティ連携事業	各地のイベント情報発信やコミュニケーションが取れるような仕組みづくりを通して、地域の活性化を図る。	地域ポータルサービス	イベントの活性化。地域連携の向上。

・産業の DX

分野	検討テーマ	事業/施策案	事業/施策の概要	デジタルツール 活用案	期待効果
一次産業	農業支援	農用地の高度利活用促進事業	空いている農地・耕作放棄地の利活用	マッチングアプリ	農地の拡大や空き地の有効活用による生産能力の向上。
一次産業	情報発信強化	もとぶ農家情報プラットフォーム整備事業	農家と飲食店の需要供給の情報を集約し、相互利益につなげるための環境整備	マッチングアプリ	消費拡大・農業次世代人材の育成。新たな農作物や特産品の創出。
一次産業	IOT支援	1 次産業の IOT 化導入事業	人手不足をロボットで補う（養殖の自動えさやり等）	AI 管理システム	産業の担い手不足対策。
一次産業	施設整備	もとぶ食品加工・販売施設整備事業	本部でとれた食材を加工し販売まで行える施設の整備	SNS、販売サイト、AI 管理システム	AI の在庫管理による食品ロスの削減。
一次産業	第一次産業の推進	農水産業推進・環境整備事業	就業者を増加させることにより、ふるさと納税の返礼品へも活用できるような農水産物を増やす。	ふるさと納税サイト、販売サイト	就農者の増加により、多種多様な農水産物の出荷が可能になる。
移住・定住	空き家活用	本部町空き家スタートアップ事業	空き家改修の補助・空き家活用の支援（創業支援・移住支援）	情報発信（HP など）、デバイス整備	雇用者の創出や移住者の増加が期待できる。
移住・定住	定住を促すための仕事づくり	物流倉庫建設	Amazon のような巨大物流倉庫の建設	管理システム	発注から届くまでの時間が短縮され暮らしやすい町づくりを実現できる。

分野	検討テーマ	事業/施策案	事業/施策の概要	デジタルツール 活用案	期待効果
移住・定住	移住しやすい環境づくり	もとぶショートステイトラ イアル	移住希望者向けに、短期の 移住体験をしてもらう。	SNS、VR、イベン ト情報サイト	移住者の増加が期待でき る。
移住・定住	移住・定住促進事業	ゆりかごから墓場まで（地 域包括ケアシステム）整備	いくつになっても住みやす い（ゆりかごから墓場まで） まちづくりのため、域内で 完結できる生活環境を整備 する。	既存システムの 一本化 相談世帯のデー タベース化	システムの一本化、地域 組織との連携により、住 民へのサポートが迅速に 対応可能になる。
交通	交通・物流の強化	物流配達強化事業	町内事業者の e コマース普 及を促進させ、送料の無料 化や軽減を図ることで町内 産業の活性化に寄与する。	販売サイト、キャ ッシュレス決済、 配送状況確認の システム	輸送コストの軽減や販売 店舗いらずの営業形態が 期待できる。在庫問題の 改善。
企業誘致	定住を促すための仕事づくり	県外企業オフィス誘致事業	上本部飛行場跡地にオフィ スと社宅の整備（賃料や固 定資産の減免。）	情報発信、オフィ ス空き管理シス テム	空き地の活用による企業 誘致。
企業誘致	あたらしい企業・産業の創出	新たな産業のモノづくり・ 人づくり事業	工場見学可能な製造・加工 施設を町内に整備し、モノ を販売する小売業との連携 を強め、モノづくりができ る町を整備する。	情報発信（動画配 信、施設情報発信 など）	既製品の価値を異なる観 点から見ることで、町産 品や町内産業の魅力化を 推進できる。
観光	情報発信強化	全住民参加型情報発信機能 整備事業	町の魅力を住民や観光客が 気軽に情報発信および入手 できる発信サイトを構築す る	情報発信アプリ	本町の魅力やスポットを 知ることができ、町全体 の活気へ繋がる。

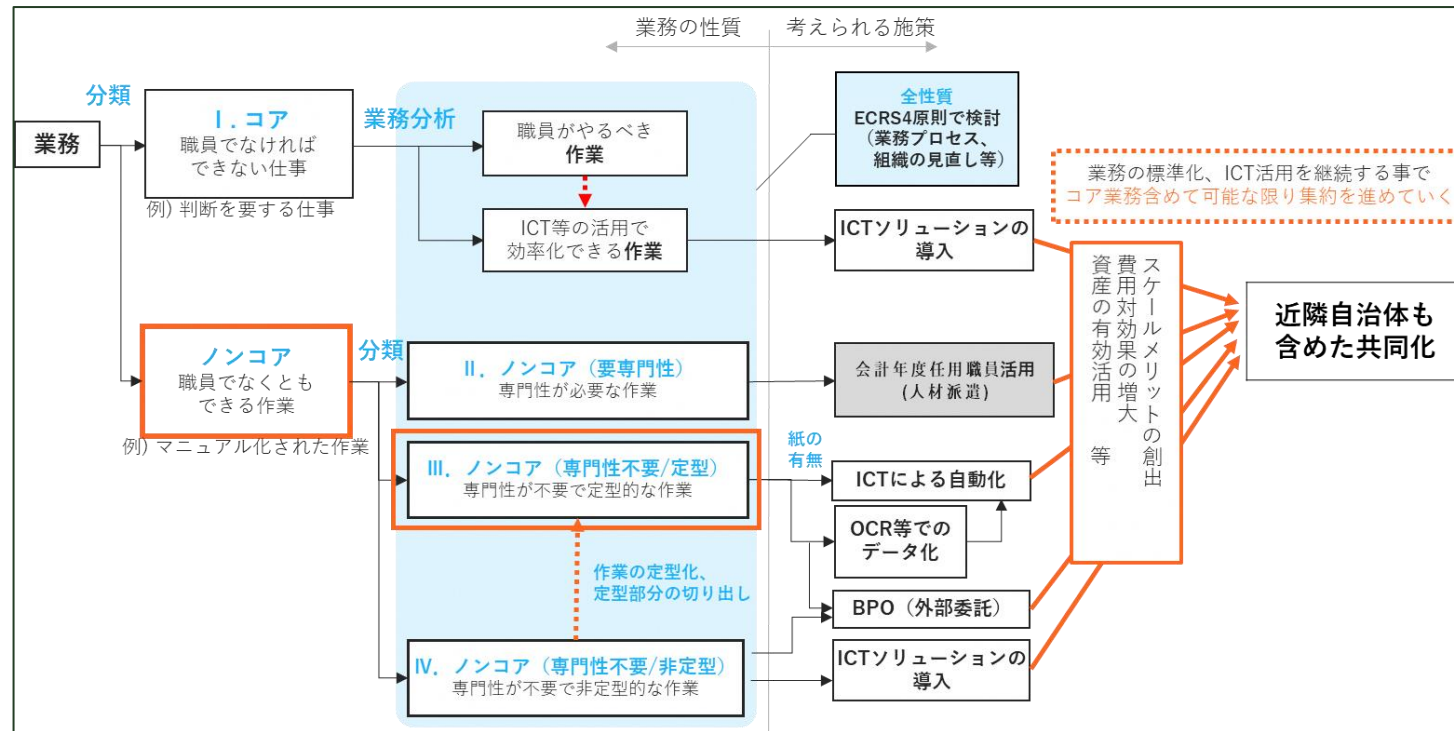
分野	検討テーマ	事業/施策案	事業/施策の概要	デジタルツール 活用例	期待効果
観光	情報発信強化	高機能型オンラインツアー ガイド導入事業	VR を活用したメタバース 空間の構築し、来町せずに 本部町の魅力が発信できる 仕組みづくり。	VR・オンライン決 済	新たな町の魅力発見。観 光拠点がデジタル化さ れ、訪問意欲向上に繋が る。
観光	観光客を引き留める施設づくり	ワーケーション推進事業	コアワーキングスペースや 公共施設のフリーWi-Fi を 設置し、観光と仕事が両立 できる環境整備を行う。	予約システム、 Wi-Fi	空き地の有効活用。観光 客の滞在時間増加に繋が る。
観光	関係人口の創出・増加のための 観光産業のさらなる充実	観光体験充実のためのイン フラ整備	町全体どこでも Wi-Fi や自 動運転モビリティーを活用 する等、人手不足を解消し ながら観光客の移動インフ ラを整備する。	Wi-Fi、自動運転 モビリティー	観光地の魅力度アップに より、観光客の増加に繋 がる。
観光	関係人口の創出・増加のための 観光産業のさらなる充実	瀬底(水納島)まるごとテー マパーク	水牛やヤギ等、特有文化を 活用して観光客にとっての 非日常を演出する。 大型テーマパーク（瀬底島 マリンパーク）や、屋台村を 誘致し、観光と消費を結び 付ける。	IOT 活用、テーマ パークアプリ、キ ャッシュレス決 済、スタンプラ リアアプリ	テーマパーク自体の魅力 の増進はもちろん、その 他の観光拠点との連携を 図ることにより、観光の 町として魅力を増加させ る。
観光	観光拠点の整備	八重岳レジャー施設事業	桜の名所である八重岳を桜 の季節以外でも活用できる ようにレジャー施設の整備 や桜の森公園内遊具の充 実、環境の整備を行う。	駐車場満空情報 発信、観光地の混 雑状況発信	事前に現地情報を発信す ることで、訪問時間の調 整などが可能となり、満 足度の向上に繋がる。

(2) 全庁業務量調査

●実施内容

全庁的な業務負荷傾向を定量的に把握するために、事務分掌をもとに作成した調査シートを全班へ配布し、調査を実施しました。今後の業務改善に向けて調査結果を業務/作業の性質（コア（職員でなければできない仕事）とノンコア（職員でなくてもできる仕事））に分類しました。性質分析以外にも、処理媒体分析（紙の使用率など）や押印使用状況、他市町村との比較を実施しております。

図表 5.1.1. 全庁業務量調査の業務性質分類について



●調査結果

・業務性質分析

業務性質分析の結果、正規職員が行うノンコア業務の割合は 51.9%となっています。正規職員がコア業務に専念するために、今後は担い手の見直しや BPO（外部委託）が必要になると考えられます。また、Ⅲ. ノンコア（専門性不要/定型）業務の割合は 34.5%と基礎自治体と比較しても低い割合となっています。今後、業務の自動化（RPA の活用など）や BPO を行うことでさらなる削減が期待できます。

図 5.1.2. 業務/作業の性質分類結果

							参考値(*1)(平均値を求めるのに使用した自治体数)			
業務の性質による分類	年間作業時間			割合			都道府県	指定都市	中核市	基礎自治体(*2)
	正規職員	非正規職員	合計	正規職員	非正規職員	合計	(4)	(8)	(10)	(130)
I. コア 職員でなければできない仕事	90,905 時間 (47 人 工)	0 時間 (0 人 工)	90,905 時間 (47 人 工)	31.8%	0.0%	31.8%	36.0%	45.8%	40.8%	32.8%
II. ノンコア(要専門性) 専門性が必要な作業	7,757 時間 (4 人 工)	26,158 時間 (13 人 工)	33,916 時間 (17 人 工)	2.7%	9.1%	11.9%	5.7%	4.9%	13.9%	10.8%
III. ノンコア(専門性不要/定型) 専門性が不要で定型的な作業	53,936 時間 (28 人 工)	44,854 時間 (23 人 工)	98,790 時間 (51 人 工)	18.9%	15.7%	34.5%	43.2%	37.5%	33.4%	40.5%
IV. ノンコア(専門性不要/非定型) 専門性が不要で非定型的な作業	36,293 時間 (19 人 工)	26,192 時間 (13 人 工)	62,485 時間 (32 人 工)	12.7%	9.2%	21.8%	15.1%	11.7%	11.9%	15.9%
合計	188,890 時間 (97 人 工)	97,205 時間 (50 人 工)	286,095 時間 (147 人 工)	66.0%	34.0%	100%	100%	100%	100%	100%
(*1) 本レポート作成時点の調査実施自治体の平均値 (*2) 指定都市、中核市を除く基礎自治体										

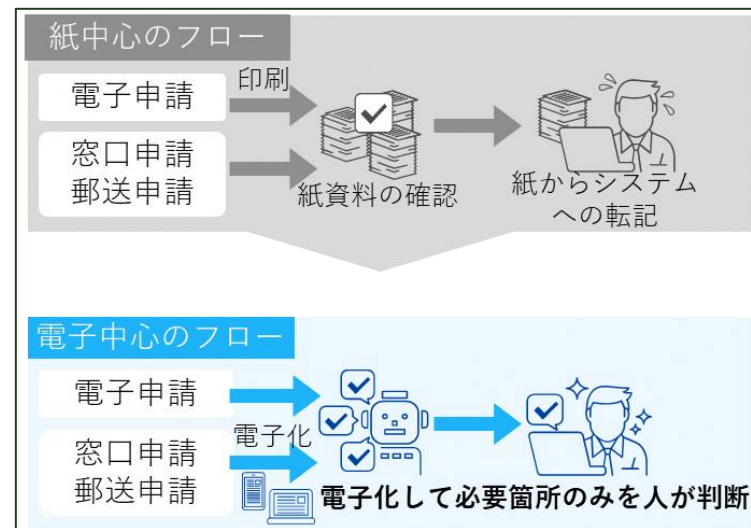
・処理媒体分析

全庁作業のうち、76.2%が紙を使用した作業、6.9%が電子化されているという結果になりました。今後は業務効率化に向けて、紙中心のフローから電子中心のフローに変えていく必要があると考えられます。

図表 5.1.3. 処理媒体分析結果

処理媒体	年間作業時間				
	合計	I.コア	II.ノンコア	III.ノンコア	IV.ノンコア
紙(量極大)	10,487	5,821	0	4,001	665
電子+紙(量極大)	9,387	5,446	168	2,751	1,023
紙(量多い)	46,130	14,881	3,170	21,795	6,285
電子+紙(量多い)	42,231	20,675	5,502	12,598	3,456
紙(量少ない)	40,347	8,505	2,312	21,993	7,536
電子+紙(量少ない)	69,354	23,938	18,132	20,203	7,081
電子	19,679	6,331	4	10,151	3,194
該当なし	48,480	5,309	4,628	5,298	33,245
合計	286,095	90,905	33,916	98,790	62,485
紙利用率	76.2%	87.2%	86.3%	84.4%	41.7%
電子化率	6.9%	7.0%	0.0%	10.3%	5.1%

図表 5.1.4 処理媒体の電子化に向けて



・押印使用状況分析

全庁作業時間のうち、決裁など印鑑を使用している割合が 18.4%、住民印鑑を使用している割合が 5.5%という結果になりました。今後は押印を電子決裁に置き換える検討のみでなく、本当に起案・稟議の手続が必要か、確認だけの決裁など省略可能な処理がないかなどの BPR（業務の在り方の見直し）が重要になります。

図表 5.1.5. 押印使用状況分析結果

		合計	I.コア	II.ノンコア	III.ノンコア	IV.ノンコア
作業件数	決裁等印鑑使用	141,852	89,188	160	50,029	2,475
	住民印鑑使用	41,984	17,734	1	21,776	2,473
	全体(印鑑使用無し含む)	770,220	231,882	71,380	378,843	88,115
割合	決裁等印鑑使用	18.4%	38.5%	0.2%	13.2%	2.8%
	住民印鑑使用	5.5%	7.6%	0.0%	5.7%	2.8%

2. RPA・AI-OCR 実証の結果

(1) 実証の目的

国の重点取組事項にも含まれている AI・RPA を試験的に導入し、職員が DX 推進による効果を実際に体感することを目的として実施しました。

(2) 実施内容

全庁業務量調査の結果を元に、Ⅲ. ノンコア（専門性不要かつ定型的）業務の中から候補業務を選定しました。そのうえで他市町村の導入実績などをもとに原課ヒアリングを行い、対象業務を決定しています。最後に効果測定として RPA・AI-OCR の導入前後の稼働時間測定を行いました。

(3) 導入ソリューション

- RPA：WinActor（NTT アドバンステクノロジー株式会社）
- AI-OCR：NaNaTsu AI-OCR with DX Suite（株式会社 NTT データ）

(4) 対象業務

- 対象原課：健康づくり推進課
- 対象業務：インフルエンザワクチン接種予診票の登録業務

(5) 業務内容

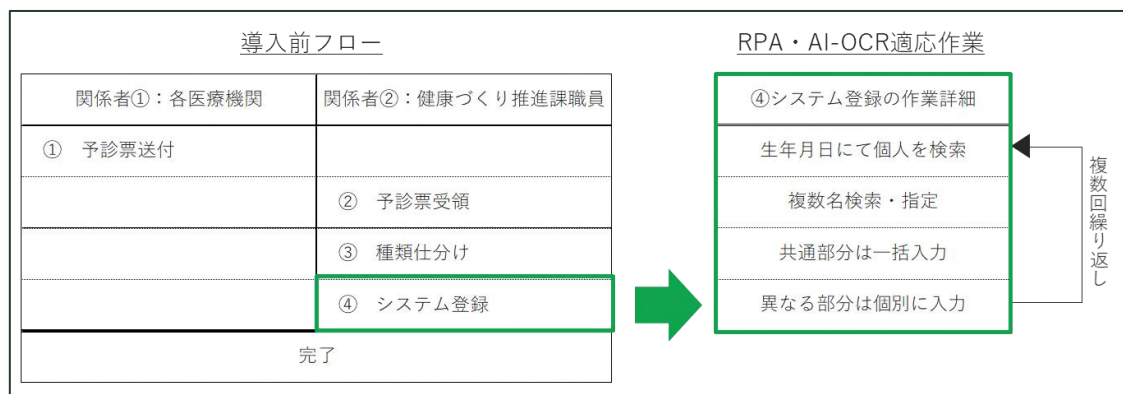
インフルエンザワクチン接種を実施した医療機関より送付される予診票を元に、本町の基幹系システムへ接種情報を登録する業務となります。毎年 10 月から 3 月にかけて発生し、約 6000 件の登録業務を行っています。

(6) 業務フロー比較

- RPA・AI-OCR 導入前の業務フロー

導入前のフローとしては、各医療機関から送付された予診票をワクチン毎に仕分けを行い、システムへ登録するといった流れになります。一番稼働のかかる「④ システム登録」については、一名ずつ生年月日で検索を行い、複数名指定した後に共通部分（医療機関、ロットナンバーなど）は一括入力、個人毎に異なる部分は個別入力を行っております。

図表 5.2.1. RPA・AI-OCR 導入前業務フロー



- RPA・AI-OCR 導入後の業務フロー

RPA・AI-OCR 導入後の業務フローは、導入前に最も稼働のかかっていたシステムへの登録作業の負担軽減のために登録作業を RPA にて実施しています。RPA にて登録作業を行うために、手書きの予診

票を AI-OCR で読み取り CSV データ化、そのデータの整合性確認と修正作業を職員にて実施しました。RPA では修正したデータをもとにシステムへの登録を行っています。

図表 5.2.2. RPA・AI-OCR 導入後業務フロー

導入後フロー		
関係者①：各医療機関	関係者②：健康づくり推進課職員	RPA・AI-OCR
① 予診票送付		
	② 予診票受領	
	③ 種類仕分け・PDF化	
		④ PDFをCSVデータ化 (AI-OCR)
	⑤ CSVデータの修正作業	
		⑥ CSVデータのシステム投入 (RPA)
完了		

(7) 効果測定

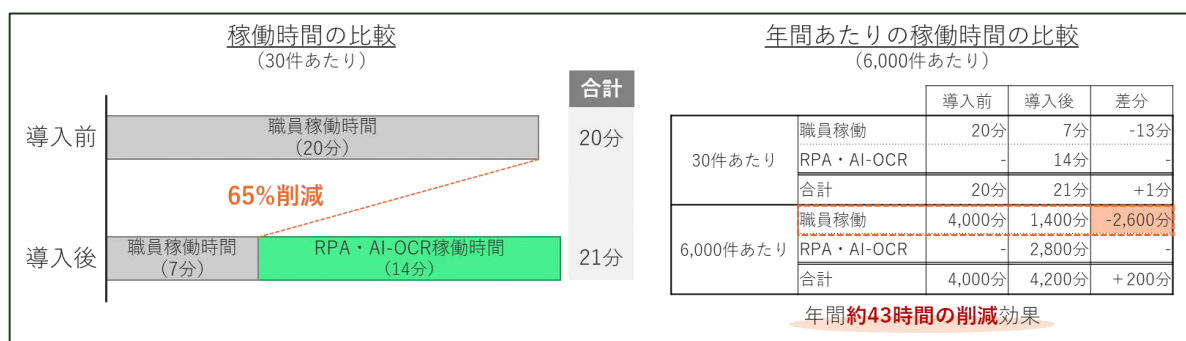
今回の実証は 30 件あたりの稼働時間の比較をしています。導入前後で比較すると総稼働時間は【20 分-21 分】と導入前の方が 1 分少ない形となりました。しかしながら職員の稼働時間を比較すると【20 分-7 分】となるため、導入後の方が 13 分削減（65%削減）という結果となりました。

本実証の対象業務は年間あたり 6,000 件、約 67 時間の作業となります。RPA・AI-OCR を活用した場合、約 43 時間の稼働削減削減（65%削減）が期待できることがわかりました。

図表 5.2.3. 導入前後における作業毎の稼働時間比較

導入前			導入後			
関係者①：各医療機関	関係者②：健康づくり推進課職員	稼働時間	関係者①：各医療機関	関係者②：健康づくり推進課職員	RPA・AI-OCR	稼働時間
① 予診票送付		-	① 予診票送付			-
	② 予診票受領	-		② 予診票受領		-
	③ 種類仕分け	2分		③ 種類仕分け・PDF化		2分
	④ システム登録	18分			④ PDFをCSVデータ化 (AI-OCR)	2分
				⑤ CSVデータの修正作業		5分
					⑥ CSVデータのシステム投入 (RPA)	12分
完了		合計 20分	完了			合計 21分

図表 5.2.4. 職員稼働の削減割合と年間削減時間



(8) 考察

● 職員稼働の削減

今回導入前後の稼働時間を比較すると導入前の稼働時間の方が僅かながら少ない形となりました。しかし RPA・AI-OCR が稼働している間においては、職員は別作業を行うことが可能であるため、職員稼働時間を比較すると導入後の方が 65%稼働削減できるという結果になりました。RPA は起動・開始の操作のみで自動的に作業を行うため、定型業務は RPA、並行して非定型業務を職員が行うという業務形態が可能になることがわかりました。

● BPR の重要性

本実証の結果より RPA・AI-OCR を導入するにあたり、現状業務の見直しが重要であることが明確になりました。例えば AI-OCR を活用する帳票の見直しになります。AI-OCR を活用する際に、読み取る帳票の記入項目の間隔が狭い場合、記入される文字が被り、読み取り精度が低くなります。そこで帳票（予診票）の様式を見直すことで、職員による修正作業を削減し、さらなる効果が見込まれます。その他にも各医療機関での記入方法の統一や電子化などを行うことで、効果的に RPA・AI-OCR を活用することが可能になると考えられます。

● 属人化の防止

現状本業務は特定職員のみで作業を実施しています。職員を特定することで作業スピードの向上は期待できますが、行政業務において業務の属人化は課題となっております。RPA・AI-OCR を活用することで、作業フローが確立され、どの職員でも業務を実施することが可能となります。RPA・AI-OCR を導入する際には、最初のステップとして作業手順を確立させます。このような手順を踏むことで業務の属人化を防ぐことができる点は RPA・AI-OCR を導入するメリットであると考えられます。

● 導入効果の最大化を目指して

RPA・AI-OCR の導入効果を最大限引き出すために、「作成したシナリオの最適化」と「対象業務の拡大」が必要であると考えられます。

「作成したシナリオの最適化」については、RPA はシナリオを作成し、稼働させていく中で適宜微修正が必要となります。本実証中においても、一度作成したシナリオを試験的に稼働させ、エラーが発生した箇所を修正し、シナリオを最適化しました。このように RPA の導入においてはトライ&エラーを繰り返し行うことが必要となります。

「対象業務の拡大」については RPA・AI-OCR を活用する業務を増やしていくことで、より費用対効果を出すことが可能になると考えられます。今回の実証はインフルエンザワクチンの予診票を対象に行いましたが、その他にも多数ワクチン接種の予診票登録業務は行っております。全庁業務量調査の結果より、予診票登録業務は年間 200 時間の稼働が発生しています。これらの業務に RPA・AI-OCR を適応させることでさらなる費用対効果が期待できます。またその他の定型業務にも適応させ、RPA・AI-OCR の稼働時間を増やしていく営みが重要と考えられます。

3. 引用元

●国より公表

- ・ デジタル・ガバメント実行計画（令和 2 年 12 月 25 日）
https://cio.go.jp/sites/default/files/uploads/documents/2020_dg_all.pdf
- ・ 自治体 DX 推進手順書の概要（令和 5 年 1 月）：総務省
https://www.soumu.go.jp/main_content/000857179.pdf
- ・ 自治体 DX 全体手順書【第 2.1 版】（令和 5 年 1 月 20 日）：総務省
https://www.soumu.go.jp/main_content/000857180.pdf
- ・ 自治体情報システムの標準化・共通化に係る手順書【第 2.0 版】（令和 5 年 1 月 20 日）：総務省
https://www.soumu.go.jp/main_content/000857181.pdf
- ・ 自治体の行政手続のオンライン化に係る手順書【第 2.0 版】（令和 5 年 1 月 20 日）：総務省
https://www.soumu.go.jp/main_content/000858093.pdf
- ・ デジタル社会の実現に向けた重点計画（令和 4 年 6 月 7 日）：デジタル庁
https://www.digital.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/5ecac8cc-50f1-4168-b989-2bcaabffe870/d130556b/20220607_policies_priority_outline_05.pdf
- ・ 自治体における AI 活用・導入ガイドブック（令和 4 年 6 月）：総務省
https://www.soumu.go.jp/main_content/000820109.pdf
- ・ 自治体における RPA 導入ガイドブック（令和 3 年 1 月）：総務省
https://www.soumu.go.jp/main_content/000731625.pdf
- ・ 自治体における AI・RPA 活用促進（令和 4 年 6 月 27 日）：総務省
https://www.soumu.go.jp/main_content/000822108.pdf
- ・ 地方公共団体におけるテレワーク推進のための手引き（令和 3 年 4 月）：総務省
https://www.soumu.go.jp/main_content/000746987.pdf
- ・ 地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン（令和 4 年 3 月）：総務省
https://www.soumu.go.jp/main_content/000805453.pdf

●沖縄県より公表

- ・ 沖縄県 DX 推進計画（令和 4 年 9 月）
https://www.pref.okinawa.jp/site/kikaku/digital/documents/02_dxhonpen_220916.pdf
- ・ 新・沖縄 21 世紀ビジョン基本計画（令和 4 年 5 月）
https://www.pref.okinawa.jp/site/kikaku/chosei/keikaku/documents/shin_okinawa21seikivision-kihonnkeikaku.pdf

●本部町より公表

- ・ 第四次本部町総合計画（平成 28 年 3 月）
<https://www.town.motobu.okinawa.jp/application/files/5314/6278/4114/2.pdf>
- ・ 第 2 期本部町まち・ひと・しごと創生総合戦略（令和 2 年 9 月）
<https://www.town.motobu.okinawa.jp/application/files/9716/0212/3515/03.pdf>

4. 用語集

#	用語	解説
数字	5G	第5世代移動通信システムのことで、高速な無線通信を実現するために開発された次世代の携帯電話規格のこと。従来の4G LTE規格に比べ、5Gはより高速で低遅延、高い信頼性を実現し、大量のデバイスを同時に接続することができる。
A	AI AI チャットボット	人工知能（Artificial Intelligence）の略語であり、コンピューターシステムが人間の知能を模倣して自律的に動作することを指す。機械学習、深層学習、自然言語処理、画像認識などの技術を利用して、データから学習し、知識を獲得し、複雑なタスクを自律的に実行することができる。 自然言語処理技術や機械学習技術を用いて、人工知能による自動応答を行うプログラムのこと。人間が自然言語で発話する言葉を理解し、その意図や要求を理解して適切な回答を返すことができる。
B	BPO BPR	Business Process Outsourcing の略で、企業が業務の一部または全部を外部の業者にアウトソーシングすることを指す。主に、コールセンターやデータ入力、会計処理、人事・給与管理などの業務がアウトソーシングの対象となる。 Business Process Re-engineering の略で、企業の業務プロセスを再設計し、生産性や効率性の向上を目指す経営戦略のこと。従来のプロセスを分析し、改善点を見つけ、新しいプロセスを設計することで、ビジネスプロセスの効率性や品質を向上させることを目指す。
C	CIO	Chief Information Officer の略で、最高情報責任。企業や組織において、情報技術に関する戦略や計画、運用を担当する役職のこと。
D	DX	Digital Transformation の略で、デジタル技術を活用して、従来のビジネスモデルやビジネスプロセスを根本的に変革し、企業価値を向上させることを指す。単な

#	用語	解説
		る IT 導入ではなく、ビジネスモデルそのものを変える大規模な変革。
E	EBPM eLTAX	証拠に基づく政策立案（Evidence Based Policy Making）の略。政策決定のプロセスに科学的根拠を取り入れる方法のこと。 地方税ポータルシステムの呼称で、地方税における手続を、インターネットを利用して電子的に行うシステムのこと。エルタックスと読む。
F	FAQ	Frequently Asked Question の略で「よくある質問」を意味する。質問と回答が対になった形式で、何らかの疑問をもった人が FAQ を参照することで、不明点を解決することを目的に作られている。
H	HP	ホームページ（Home Page）の略で、企業や団体などが情報発信を行う Web サイトのこと。製品やサービス、活動内容やニュースなどの情報を掲載し、訪問者に対して情報提供やコンテンツの案内を行う。
I	ICT Instagram IoT	Information and Communication Technology（情報通信技術）の略。デジタル化された情報の通信技術であり、インターネットなどを経由して人と人をつなぐ役割を果たす。 写真や動画の共有、編集、投稿、閲覧ができる SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）の一つ。特に若年層を中心に広く普及しており、ビジネスやインフルエンサーにとっても重要なマーケティングツールとなっている。 Internet of Things の略で、一般的には「モノのインターネット」と訳される。身の回りのさまざまなモノやヒトに組み込まれたセンサーやデバイスなどをネットワークで接続し、得られたデータから新たな価値を創り出す仕組み。

#	用語	解説
J	J-LIS	地方公共団体情報システム機構の略称。地方公共団体情報システム機構法に基づく国および地方公共団体が共同して運営する法人。
K	KJ 法	紙（付箋）に一つずつ情報を記載し、その紙をグルーピング（グループ化）して情報を整理する手法。断片的な情報やアイデアを整理する目的で用いられる。
M	MaaS	Mobility as a Service の略で、移動手段をサービスとして提供するビジネスモデルのこと。自動車やバス、電車、自転車など、さまざまな交通手段を、利用者が必要なときに必要なだけ利用できるようにするサービス。
O	OA 機器	オフィス・オートメーション機器の略称で、事務処理を効率化するための機器を指す。パソコン、プリンター、コピー機、電話機、ファクシミリ機、スキャナー、文書管理システムなどが含まれる。
	OCR	光学的文字認識（Optical Character Reader）の略で、画像からテキストを自動的に認識する技術のこと。印刷された文字や手書き文字など、様々な形式の文書をデジタルデータとして変換することができる。
	OODA（ウーダーループ）	Observe（観察）、Orient（方向性を定める）、Decide（決断）、Act（行動）の4つのフェーズを繰り返し、迅速に情報を収集し、分析し、意思決定を行い、行動することで、意思決定の速度と正確性を高めるための戦略的思考の手法。
P	PHR	Personal Health Record の略。個々人が自身の医療に関わる情報や健康に関するデータを記録し、それを自身の手元で管理するしくみのこと。
R	RPA	Robotic Process Automation の略で、ソフトウェア・ロボットによる自動化技術を指す。ルーチンで反復的な業務や作業を自動化することによって、業務の効率化や生産性の向上、人的エラーの軽減などのメリットを提供する。

#	用語	解説
S	SNS	Social Networking Service の略。インターネット上で、ユーザー同士がコミュニケーションを取り合うためのサービス。ユーザー同士が交流するための機能を提供し、個人や企業などが自己表現や情報共有を行う場として利用される。
T	Twitter	短文「ツイート」を投稿することができる SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）の一つ。ビジネスや政治、芸能など、様々な分野で利用されている。
V	VR	Virtual Reality の略で、「仮想現実」と呼ばれる。専用のゴーグルで人間の視界を覆うように 360° の映像を映すことで、実際にその空間にいるような感覚を得られる技術のこと。
あ	アクションプラン	ある目的を達成するために、どのような具体的な行動をとるかを明確にし、実行するための計画のこと。戦略やビジョンに基づいて策定され、目標や目的に向けた具体的な行動を定めるために作成される。
い	インフラ インフルエンサー	社会や経済活動を支えるために必要不可欠な施設・設備・システムなどのこと。一般的には、道路、鉄道、空港、港湾、ダム、発電所、水道、下水道、電気通信網、インターネットなどが含まれる。 SNS やブログなどのインターネット上で自身の情報や意見を発信し、多数の人々に影響力を持つ人物のこと。広告や宣伝、マーケティングなどの分野で活用されることがある。
お	オープンデータ	国、地方公共団体および事業者が保有する官民データのうち、国民誰もがインターネット等を通じて容易に利用（加工、編集、再配布等）できるよう公開されたデータのこと。
か	ガバメントクラウド	行政機関が運用するクラウドコンピューティングサービスのこと。行政機関が保有するシステムやデータをクラウド上に移行し、安全かつ効率的に管理・運用することが目的。

#	用語	解説
さ	サテライトオフィス サブスク	企業が本社や主要拠点以外の場所に設置する小規模なオフィスのこと。主に、遠隔地や地方都市に進出する企業が設置することが多く、人員や業務の一部をサテライトオフィスに配置することで、コスト削減や地域貢献などのメリットが期待される。 サブスクリプション（Subscription）の略で、定期的に継続して提供されるサービスやコンテンツを定額で利用できるサービスのこと。
し	シームレス	断片化や切れ目がないという意味で、異なる要素やプロセスが滑らかに統合されている状態を指す。製品やサービスにおいて、顧客が手続を簡単に行えたり、サービスが中断なく提供されること。
て	デジタル・ガバメント デジタル人材 テレワーク	政府や公共機関がデジタル技術を活用して、行政サービスの提供や政策決定などの業務を効率化・改善し、より効果的・効率的な行政運営を目指すこと。 デジタル技術を活用してビジネスを推進するためのスキルや知識を持った人材のこと。 オフィスや会社に出社することなく、遠隔地や自宅からインターネットやコンピューターを利用して業務を行うこと。
と	ドローン	無人機のこと。人が搭乗せずに遠隔操作や自動制御によって飛行する航空機で、カメラやセンサーなどを搭載して様々な用途に利用されている。
ひ	ビッグデータ	膨大な量のデータを指す用語で、一般的には従来のデータ処理技術やデータベース管理ツールでは扱うことができないほど大量のデータを指す。ビッグデータを適切に処理・分析することで、ビジネスや社会問題の解決に役立てることができる。
ふ	プラットフォーム	ある装置やソフトウェアを動作させるのに必要な、基盤となる機器やソフトウェア、ネットサービス、あるいはそれらの組み合わせ（動作環境）のこと。

#	用語	解説
へ	ペーパーレス	紙資料を使わず、電子データで情報を閲覧・伝達・保管すること。
め	メタバース	仮想現実や拡張現実といった技術を活用して構築される、仮想的な世界のこと。将来的には実社会と同様に、ビジネスや教育、医療など様々な分野で利用されることが期待されている。
も	モバイル端末	持ち運んで使用できる携帯電話、スマートフォン、タブレット、ノートパソコンなどのこと。ポケットサイズで持ち運びが容易で、場所や時間にとらわれずに情報を取得・共有することができるため、ビジネスや個人の生活に欠かせない存在となっている。
り	リテラシー	ある特定の分野における読み書き・計算・コンピュータスキルなどの基礎的な知識や技能を身につけたうえで、それを実践的に応用できる能力のこと。例えば IT リテラシーは、情報技術（IT）を利用するための知識やスキルを指す。
わ	ワーケーション	Work（仕事）と Vacation（休暇）を組み合わせた造語で、リモートワークなどを活用し、普段の職場や自宅とは異なる場所で仕事をしつつ、自分の時間も充実させること。

本部町 DX 推進計画

発行年/令和 5（2023）年 4 月

発行/本部町 企画商工観光課

〒905-0292 沖縄県国頭郡本部町字東 5 番地

TEL：0980-47-2702
